

平成 30 年 度

根室市各会計歳入歳出
決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

根室市監査委員

目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	2 5
(5) む す び	3 5
6. 特 別 会 計	3 6
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	3 6
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3 8
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	4 1
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	4 3
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4 5
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 8
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	5 0
8. 財 産 に 関 する 調 書	5 0
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	5 0
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	5 0
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	5 1
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	5 1
 (付 表)	
平成 3 0 年 度 根 室 市 各 会 計 決 算 審 査 資 料	5 2

平成30年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

平成30年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

平成30年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成30年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成30年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算附属書類

平成30年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

平成30年度 根室市土地開発基金運用状況

平成30年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成30年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

令和元年7月17日

(2) 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月26日まで

(3) 審査の方法及び範囲

平成30年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算総額32,725,007千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	29,746,110千円	(予算に対する割合 90.9%)
歳出	29,555,895千円	(予算に対する割合 90.3%)
差引残額	190,215千円	

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度に比較し、歳入総額で0.9%上回り、歳出総額で1.0%上回っている。

一般会計は、歳入23,499,462千円、歳出23,437,655千円の決算額となり執行率は歳入89.5%、歳出89.2%の結果から、61,807千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源2,650千円を控除した実質収支額においても59,157千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(単位 円)

項 目 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 決 算
				差 引 残 額
一	般 会 計	23,499,462,189	23,437,655,062	61,807,127
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	8,904,078	6,464,669	2,439,409
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,726,532,265	3,669,547,249	56,985,016
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,192,107	23,192,107	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	93,991,342	85,319,375	8,671,967
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	1,982,765,671	1,923,495,947	59,269,724
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	411,262,472	410,220,855	1,041,617
	小 計	6,246,647,935	6,118,240,202	128,407,733
	合 計	29,746,110,124	29,555,895,264	190,214,860

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金821,268千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	28,924,842千円
歳	出	28,734,627千円
差 引 残 額		190,215千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一般	会計	0	821,268,009
特別	市民交通傷害共済事業 特別会計	318,700	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定	363,087,606	0
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	19,437,307	0
	農業用水事業 特別会計	0	0
	介護保険 特別会計事業勘定	297,166,107	0
	後期高齢者医療 特別会計	141,258,289	0
	小計	821,268,009	0
合	計	821,268,009	821,268,009

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

項目 会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般	23,499,462,189	23,437,655,062	61,807,127	2,650,000	59,157,127
特別	6,246,647,935	6,118,240,202	128,407,733	0	128,407,733
総計	29,746,110,124	29,555,895,264	190,214,860	2,650,000	187,564,860
重複	821,268,009	821,268,009	0	0	0
差引純計	28,924,842,115	28,734,627,255	190,214,860	2,650,000	187,564,860

一 般 会 計

5. 一般会計

(1) 決算の概要

平成30年度一般会計の予算現額26,262,381千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額61,807千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 23,499,462千円
歳出 23,437,655千円

決算収支状況

(単位 円・%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入 (A)		23,499,462,189	22,505,605,803	993,856,386	4.4
歳出 (B)		23,437,655,062	22,411,439,163	1,026,215,899	4.6
形式収支 (C)	(A)-(B)	61,807,127	94,166,640	△ 32,359,513	△ 34.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		2,650,000	8,559,000	△ 5,909,000	△ 69.0
実質収支 (C)-(D)		59,157,127	85,607,640	△ 26,450,513	△ 30.9

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は54.6%：45.4%（前年度49.6%：50.4%）であり、対前年度増減率で自主財源は15.0%増（前年度31.7%増）、依存財源は6.0%減（前年度6.6%減）となっている。

財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30	29	28	30	29	28
歳入合計		23,499,462	22,505,606	20,624,093	100.0	100.0	100.0	4.4	9.1	7.6
自主財源		12,831,962	11,161,544	8,475,106	54.6	49.6	41.1	15.0	31.7	21.9
依存財源		10,667,500	11,344,062	12,148,987	45.4	50.4	58.9	△ 6.0	△ 6.6	△ 0.6

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は92.3%：7.7%（前年度88.3%：11.7%）であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して4.0ポイント上回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で4.6%の増加であり、消費的経費では9.2%増加（前年度8.7%増加）し、投資的経費では30.7%減少（前年度14.2%増加）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は32.5%（前年度34.3%）で前年度を1.8ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、1.0%減少（前年度6.3%減少）となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30	29	28	30	29	28
歳出合計	23,437,655	22,411,439	20,507,605	100.0	100.0	100.0	4.6	9.3	7.8
消費的経費	21,622,526	19,792,289	18,214,787	92.3	88.3	88.8	9.2	8.7	7.1
投資的経費	1,815,129	2,619,150	2,292,818	7.7	11.7	11.2	△ 30.7	14.2	13.6
義務的経費	7,607,228	7,686,736	8,203,106	32.5	34.3	40.0	△ 1.0	△ 6.3	4.6
人件費	3,122,271	3,160,095	3,249,772	13.3	14.1	15.8	△ 1.2	△ 2.8	△ 0.4
扶助費	2,351,035	2,422,812	2,650,006	10.0	10.8	12.9	△ 3.0	△ 8.6	11.8
公債費	2,133,922	2,103,829	2,303,328	9.1	9.4	11.2	1.4	△ 8.7	4.3

(2) 財政諸比率等

平成30年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成30年度の指数は0.347で、ほぼ横ばいであり依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少なくと考えられ、一般的に75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成30年度の経常収支比率は96.0%と高い数値状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.347	0.340	0.329
基準財政収入額	2,828,579	2,828,121	2,814,875
基準財政需要額	7,969,198	8,089,340	8,343,393
経常収支比率（%）	96.0	95.0	94.3
経常経費充当一般財源	8,783,940	8,923,255	9,027,140
経常一般財源	9,145,876	9,390,307	9,571,252

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

平成30年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	26,262,381,000	23,366,416,943	2,895,964,057	12.4
調 定 額 B	25,749,775,315	22,965,237,146	2,784,538,169	12.1
収 入 済 額 C	23,499,462,189	22,505,605,803	993,856,386	4.4
予算対決算 C - A	△ 2,762,918,811	△ 860,811,140	△ 1,902,107,671	
執行率 C / A	89.5	96.3		△ 6.8
収入率 C / B	91.3	98.0		△ 6.7
不 納 欠 損 額	11,233,587	20,966,406	△ 9,732,819	△ 46.4
収 入 未 済 額	2,239,079,539	438,664,937	1,800,414,602	410.4
過誤納金還付未済額	31,011	56,034	△ 25,023	△ 44.7

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	△ 122,075,026	△ 4.0	37,216,153	101.3
地 方 譲 与 税	1,211,110	0.9	△ 6,793,445	95.1
利 子 割 交 付 金	△ 1,014,000	△ 17.3	△ 877,000	84.7
配 当 割 交 付 金	△ 1,814,000	△ 21.7	△ 1,664,000	79.7
株式等譲渡所得割交付金	△ 2,818,000	△ 33.3	△ 6,225,000	47.6
地方消費税交付金	8,911,000	1.6	△ 29,394,000	95.0
ゴルフ場利用税交付金	69,384	10.4	57,840	108.5
自動車取得税交付金	△ 3,205,000	△ 9.8	△ 6,753,000	81.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 490,000	△ 4.7	△ 490,000	95.3
地方特例交付金	1,846,000	34.8	2,588,000	156.8
地 方 交 付 税	△ 97,023,000	△ 1.5	90,787,000	101.5
交通安全対策特別交付金	△ 169,000	△ 8.6	△ 462,000	79.6
分担金及び負担金	△ 44,462,634	△ 21.2	△ 8,429,910	95.1
使用料及び手数料	2,812,573	0.7	△ 7,435,671	98.2
国 庫 支 出 金	△ 240,109,224	△ 13.0	△ 107,847,602	93.7
道 支 出 金	△ 44,475,609	△ 4.1	△ 1,954,355,005	34.5
財 産 収 入	△ 4,252,124	△ 4.8	8,224,768	110.8
寄 附 金	982,372,859	24.7	△ 12,381	100.0
繰 入 金	976,464,701	35.0	△ 551,716,448	87.2
繰 越 金	△ 22,321,353	△ 19.2	640	100.0
諸 収 入	△ 98,120,271	△ 19.1	△ 8,145,750	98.1
市 債	△ 297,482,000	△ 22.5	△ 211,192,000	82.9
合 計	993,856,386	4.4	△ 2,762,918,811	89.5

次に、調定額に対する収入率は91.3%で2,239,080千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して1,800,415千円増加しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成29年度及び平成30年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して25,604千円増加となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
市税	81,828,544	101,688,617	△ 19,860,073	△ 19.5	97.1	96.4
分担金及び負担金	29,285,883	28,241,973	1,043,910	3.7	84.9	88.1
使用料及び手数料	60,284,338	65,894,050	△ 5,609,712	△ 8.5	86.0	84.7
国庫支出金	13,174,000	27,741,000	△ 14,567,000	△ 52.5	99.2	98.5
道支出金	1,918,678,000	61,400,000	1,857,278,000	3024.9	34.9	94.6
財産収入	55,874,054	55,758,974	115,080	0.2	60.1	61.4
繰入金	41,784,272	0	41,784,272	皆増	98.9	100.0
諸収入	32,170,448	24,040,323	8,130,125	33.8	92.8	95.5
市債	6,000,000	73,900,000	△ 67,900,000	△ 91.9	99.4	94.7
合計	2,239,079,539	438,664,937	1,800,414,602	410.4	91.3	98.0

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
市税	81,828,544	101,688,617	△ 19,860,073	△ 19.5	97.1	96.4
分担金及び負担金	29,285,883	28,241,973	1,043,910	3.7	84.9	88.1
使用料及び手数料	60,284,338	65,894,050	△ 5,609,712	△ 8.5	86.0	84.7
財産収入	55,874,054	55,758,974	115,080	0.2	60.1	61.4
繰入金	41,784,272	0	41,784,272	皆増	98.9	100.0
諸収入	32,170,448	24,040,323	8,130,125	33.8	92.8	95.5
合計	301,227,539	275,623,937	25,603,602	9.3	98.7	98.7

※ 調定額に対する収入率の合計は繰越明許費充当財源控除後の収入率

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,907,992,000	2,929,982,000	△ 21,990,000	△ 0.8
調 定 額 B	3,032,578,703	3,183,164,309	△ 150,585,606	△ 4.7
収 入 済 額 C	2,945,208,153	3,067,283,179	△ 122,075,026	△ 4.0
予 算 対 決 算 C - A	37,216,153	137,301,179	△ 100,085,026	
執 行 率 C / A	101.3	104.7		△ 3.4
収 入 率 C / B	97.1	96.4		0.7
不 納 欠 損 額	5,542,006	14,192,513	△ 8,650,507	△ 61.0
収 入 未 済 額	81,828,544	101,688,617	△ 19,860,073	△ 19.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	17,011	56,034	△ 39,023	△ 69.6

上表のとおり収入済額は2,945,208千円で、前年度に比較し122,075千円減少し、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度に比較し0.7ポイント上回っている。

各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

税 目 別 \ 年 度	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,472,994,911	1,569,445,947	△ 96,451,036	△ 6.1
個 人	1,246,873,951	1,281,743,835	△ 34,869,884	△ 2.7
法 人	226,120,960	287,702,112	△ 61,581,152	△ 21.4
固 定 資 産 税	977,650,026	992,138,541	△ 14,488,515	△ 1.5
純 固 定 資 産 税	955,474,826	969,867,941	△ 14,393,115	△ 1.5
交 付 金 ・ 納 付 金	22,175,200	22,270,600	△ 95,400	△ 0.4
軽 自 動 車 税	62,421,445	60,546,757	1,874,688	3.1
市 た ば こ 税	300,055,483	309,347,218	△ 9,291,735	△ 3.0
都 市 計 画 税	132,086,288	135,804,716	△ 3,718,428	△ 2.7
合 計	2,945,208,153	3,067,283,179	△ 122,075,026	△ 4.0

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

税 目 別 \ 年 度	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度
市 民 税	50.0	51.2	51.2
固 定 資 産 税	33.2	32.3	31.7
軽 自 動 車 税	2.1	2.0	1.9
市 た ば こ 税	10.2	10.1	10.8
都 市 計 画 税	4.5	4.4	4.4
合 計	100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,449,943,000	1,459,609,000	△ 9,666,000	△ 0.7
調 定 額	B	1,533,619,339	1,651,742,825	△ 118,123,486	△ 7.2
収 入 済 額	C	1,472,994,911	1,569,445,947	△ 96,451,036	△ 6.1
予 算 対 決 算	C - A	23,051,911	109,836,947	△ 86,785,036	
執 行 率	C / A	101.6	107.5		△ 5.9
収 入 率	C / B	96.0	95.0		1.0
不 納 欠 損 額		1,688,571	5,809,642	△ 4,121,071	△ 70.9
収 入 未 済 額		58,935,857	76,487,236	△ 17,551,379	△ 22.9
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		17,011	56,034	△ 39,023	△ 69.6

上表のとおり収入済額は1,472,995千円で、前年度に比較し96,451千円の減少であり、調定額に対する収入率は96.0%で、前年度に比較し1.0ポイント上回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度			平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 減		
区 分			税 額	収 入 率	税 額	収 入 率	税 額	収 入 率	増 減 率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,231,382,766	98.4	1,267,104,034	98.7	△ 35,721,268	△ 0.3	△ 2.8
		収 入 済 額	1,212,285,146		1,250,280,559		△ 37,995,413		△ 3.0
	法 人	調 定 額	226,191,900	99.8	288,700,100	99.5	△ 62,508,200	0.3	△ 21.7
		収 入 済 額	225,661,900		287,184,600		△ 61,522,700		△ 21.4
	計	調 定 額	1,457,574,666	98.7	1,555,804,134	98.8	△ 98,229,468	△ 0.1	△ 6.3
		収 入 済 額	1,437,947,046		1,537,465,159		△ 99,518,113		△ 6.5
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	74,186,373	46.6	93,322,743	33.7	△ 19,136,370	12.9	△ 20.5
		収 入 済 額	34,588,805		31,463,276		3,125,529		9.9
	法 人	調 定 額	1,858,300	24.7	2,615,948	19.8	△ 757,648	4.9	△ 29.0
		収 入 済 額	459,060		517,512		△ 58,452		△ 11.3
	計	調 定 額	76,044,673	46.1	95,938,691	33.3	△ 19,894,018	12.8	△ 20.7
		収 入 済 額	35,047,865		31,980,788		3,067,077		9.6
合 計	個 人	調 定 額	1,305,569,139	95.5	1,360,426,777	94.2	△ 54,857,638	1.3	△ 4.0
		収 入 済 額	1,246,873,951		1,281,743,835		△ 34,869,884		△ 2.7
	法 人	調 定 額	228,050,200	99.2	291,316,048	98.8	△ 63,265,848	0.4	△ 21.7
		収 入 済 額	226,120,960		287,702,112		△ 61,581,152		△ 21.4
	計	調 定 額	1,533,619,339	96.0	1,651,742,825	95.0	△ 118,123,486	1.0	△ 7.2
		収 入 済 額	1,472,994,911		1,569,445,947		△ 96,451,036		△ 6.1

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
区分					
予算現額	A	959,767,000	968,114,000	△ 8,347,000	△ 0.9
調定額	B	1,000,034,709	1,020,244,063	△ 20,209,354	△ 2.0
収入済額	C	977,650,026	992,138,541	△ 14,488,515	△ 1.5
予算対決算	C-A	17,883,026	24,024,541	△ 6,141,515	
執行率	C/A	101.9	102.5		△ 0.6
収入率	C/B	97.8	97.2		0.6
不納欠損額		3,263,546	7,202,376	△ 3,938,830	△ 54.7
収入未済額		19,121,137	20,903,146	△ 1,782,009	△ 8.5

上表のとおり収入済額は977,650千円で、前年度に比較し14,489千円の減少であり、調定額に対する収入率は97.8%で、前年度に比較し0.6ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			平成30年度		平成29年度		増減		
区分			税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年課税分	調定額	956,988,200	99.1	967,159,000	99.1	△ 10,170,800	0.0	△ 1.1
		収入済額	948,080,260		958,846,436		△ 10,766,176		△ 1.1
滞納繰越分		調定額	20,871,309	35.4	30,814,463	35.8	△ 9,943,154	△ 0.4	△ 32.3
		収入済額	7,394,566		11,021,505		△ 3,626,939		△ 32.9
計		調定額	977,859,509	97.7	997,973,463	97.2	△ 20,113,954	0.5	△ 2.0
		収入済額	955,474,826		969,867,941		△ 14,393,115		△ 1.5
交付金 納付金		調定額	22,175,200	100.0	22,270,600	100.0	△ 95,400	0.0	△ 0.4
		収入済額	22,175,200		22,270,600		△ 95,400		△ 0.4
合 計	現年課税分	調定額	979,163,400	99.1	989,429,600	99.2	△ 10,266,200	△ 0.1	△ 1.0
		収入済額	970,255,460		981,117,036		△ 10,861,576		△ 1.1
滞納繰越分		調定額	20,871,309	35.4	30,814,463	35.8	△ 9,943,154	△ 0.4	△ 32.3
		収入済額	7,394,566		11,021,505		△ 3,626,939		△ 32.9
計		調定額	1,000,034,709	97.8	1,020,244,063	97.2	△ 20,209,354	0.6	△ 2.0
		収入済額	977,650,026		992,138,541		△ 14,488,515		△ 1.5

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	63,113,000	59,293,000	3,820,000	6.4
調定額 B	63,688,391	62,090,042	1,598,349	2.6
収入済額 C	62,421,445	60,546,757	1,874,688	3.1
予算対決算 C-A	△ 691,555	1,253,757	△ 1,945,312	
執行率 C / A	98.9	102.1		△ 3.2
収入率 C / B	98.0	97.5		0.5
不納欠損額	138,733	171,994	△ 33,261	△ 19.3
収入未済額	1,128,213	1,371,291	△ 243,078	△ 17.7

上表のとおり収入済額は62,421千円で、前年度に比較し1,875千円の増加であり、調定額に対する収入率は98.0%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		増減		
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	99.2	60,533,000	99.0	1,784,100	0.2	2.9
	収入済額		59,931,040		1,859,525		3.1
滞納繰越分	調定額	46.0	1,557,042	39.5	△ 185,751	6.5	△ 11.9
	収入済額		615,717		15,163		2.5
合計	調定額	98.0	62,090,042	97.5	1,598,349	0.5	2.6
	収入済額		62,421,445		60,546,757		1,874,688

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	303,128,000	308,122,000	△ 4,994,000	△ 1.6
調定額 B	300,055,483	309,347,218	△ 9,291,735	△ 3.0
収入済額 C	300,055,483	309,347,218	△ 9,291,735	△ 3.0
予算対決算 C-A	△ 3,072,517	1,225,218	△ 4,297,735	
執行率 C / A	99.0	100.4		△ 1.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は300,055千円で、前年度に比較し9,292千円の減少であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。

5項. 都市計画税

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	132,041,000	134,844,000	△ 2,803,000	△ 2.1
調定額 B	135,180,781	139,740,161	△ 4,559,380	△ 3.3
収入済額 C	132,086,288	135,804,716	△ 3,718,428	△ 2.7
予算対決算 C-A	45,288	960,716	△ 915,428	
執行率 C / A	100.0	100.7		△ 0.7
収入率 C / B	97.7	97.2		0.5
不納欠損額	451,156	1,008,501	△ 557,345	△ 55.3
収入未済額	2,643,337	2,926,944	△ 283,607	△ 9.7

上表のとおり収入済額は132,086千円で、前年度に比較し3,718千円の減少であり、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		増減		
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	99.1	135,425,400	99.1	△ 3,129,900	0.0	△ 2.3
	収入済額		134,261,442		△ 3,197,390		△ 2.4
滞納繰越分	調定額	35.4	4,314,761	35.8	△ 1,429,480	△ 0.4	△ 33.1
	収入済額		1,543,274		△ 521,038		△ 33.8
合計	調定額	97.7	139,740,161	97.2	△ 4,559,380	0.5	△ 3.3
	収入済額		132,086,288		135,804,716		△ 3,718,428

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	139,227,000	139,934,000	△ 707,000	△ 0.5
調定額 B	132,433,555	131,222,445	1,211,110	0.9
収入済額 C	132,433,555	131,222,445	1,211,110	0.9
予算対決算 C-A	△ 6,793,445	△ 8,711,555	1,918,110	
執行率 C / A	95.1	93.8		1.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は132,434千円で、前年度に比較し1,211千円の増加となり、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は95.1%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
特別とん譲与税	59,555	79,455	△ 19,900	△ 25.0
自動車重量譲与税	94,153,000	93,143,000	1,010,000	1.1
地方揮発油譲与税	38,221,000	38,000,000	221,000	0.6
合計	132,433,555	131,222,455	1,211,100	0.9

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	5,716,000	4,768,000	948,000	19.9
調定額 B	4,839,000	5,853,000	△ 1,014,000	△ 17.3
収入済額 C	4,839,000	5,853,000	△ 1,014,000	△ 17.3
予算対決算 C-A	△ 877,000	1,085,000	△ 1,962,000	
執行率 C / A	84.7	122.8		△ 38.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は4,839千円で、前年度に比較し1,014円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は84.7%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	8,195,000	11,548,000	△ 3,353,000	△ 29.0
調定額 B	6,531,000	8,345,000	△ 1,814,000	△ 21.7
収入済額 C	6,531,000	8,345,000	△ 1,814,000	△ 21.7
予算対決算 C-A	△ 1,664,000	△ 3,203,000	1,539,000	
執行率 C / A	79.7	72.3		7.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,531千円で、前年度に比較し1,814千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は79.7%である。

5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	11,873,000	13,315,000	△ 1,442,000	△ 10.8
調定額 B	5,648,000	8,466,000	△ 2,818,000	△ 33.3
収入済額 C	5,648,000	8,466,000	△ 2,818,000	△ 33.3
予算対決算 C-A	△ 6,225,000	△ 4,849,000	△ 1,376,000	
執行率 C / A	47.6	63.6		△ 16.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は5,648千円で、前年度に比較し2,818千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は47.6%である。

6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	585,987,000	624,925,000	△ 38,938,000	△ 6.2
調定額 B	556,593,000	547,682,000	8,911,000	1.6
収入済額 C	556,593,000	547,682,000	8,911,000	1.6
予算対決算 C-A	△ 29,394,000	△ 77,243,000	47,849,000	
執行率 C / A	95.0	87.6		7.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は556,593千円で、前年度に比較し8,911千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.0%である。

7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	678,000	753,000	△ 75,000	△ 10.0
調定額 B	735,840	666,456	69,384	10.4
収入済額 C	735,840	666,456	69,384	10.4
予算対決算 C-A	57,840	△ 86,544	144,384	
執行率 C / A	108.5	88.5		20.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は736千円で、前年度に比較し69千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は108.5%である。

8 款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	36,093,000	23,575,000	12,518,000	53.1
調定額 B	29,340,000	32,545,000	△ 3,205,000	△ 9.8
収入済額 C	29,340,000	32,545,000	△ 3,205,000	△ 9.8
予算対決算 C - A	△ 6,753,000	8,970,000	△ 15,723,000	
執行率 C / A	81.3	138.0		△ 56.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 29,340 千円で、前年度に比較し 3,205 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 81.3% である。

9 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,360,000	10,846,000	△ 486,000	△ 4.5
調定額 B	9,870,000	10,360,000	△ 490,000	△ 4.7
収入済額 C	9,870,000	10,360,000	△ 490,000	△ 4.7
予算対決算 C - A	△ 490,000	△ 486,000	△ 4,000	
執行率 C / A	95.3	95.5		△ 0.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 9,870 千円で、前年度に比較し 490 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.3% である。

10 款. 地方特例交付金

単位 円・%)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	4,560,000	5,174,000	△ 614,000	△ 11.9
調定額 B	7,148,000	5,302,000	1,846,000	34.8
収入済額 C	7,148,000	5,302,000	1,846,000	34.8
予算対決算 C - A	2,588,000	128,000	2,460,000	
執行率 C / A	156.8	102.5		54.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 7,148 千円で、前年度に比較し 1,846 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 156.8% である。

1 1 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	6,166,090,000	6,401,230,000	△ 235,140,000	△ 3.7
調定額 B	6,256,877,000	6,353,900,000	△ 97,023,000	△ 1.5
収入済額 C	6,256,877,000	6,353,900,000	△ 97,023,000	△ 1.5
予算対決算 C - A	90,787,000	△ 47,330,000	138,117,000	
執行率 C / A	101.5	99.3		2.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,256,877千円で、前年度に比較し97,023千円の減少となっており、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は101.5%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	5,134,242,000	5,254,837,000	△ 120,595,000	△ 2.3
特別交付税	1,122,635,000	1,099,063,000	23,572,000	2.1
合計	6,256,877,000	6,353,900,000	△ 97,023,000	△ 1.5

1 2 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	2,263,000	2,611,000	△ 348,000	△ 13.3
調定額 B	1,801,000	1,970,000	△ 169,000	△ 8.6
収入済額 C	1,801,000	1,970,000	△ 169,000	△ 8.6
予算対決算 C - A	△ 462,000	△ 641,000	179,000	
執行率 C / A	79.6	75.5		4.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は1,801千円で、前年度に比較し169千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は79.6%である。

13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	173,385,000	228,068,000	△ 54,683,000	△ 24.0
調定額 B	194,240,973	237,659,697	△ 43,418,724	△ 18.3
収入済額 C	164,955,090	209,417,724	△ 44,462,634	△ 21.2
予算対決算C-A	△ 8,429,910	△ 18,650,276	10,220,366	
執行率 C / A	95.1	91.8		3.3
収入率 C / B	84.9	88.1		△ 3.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	29,285,883	28,241,973	1,043,910	3.7
過誤納金還付未済金	14,000	0	14,000	—

上表のとおり収入済額は164,955千円で、前年度に比較し44,463千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.1%である。

次に、調定額に対する収入率は84.9%で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

科目 区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
						現年度	前年度
児童福祉費負担金	81,920,453	54,697,270	66.8	0	27,223,183	3,264,400	23,958,783
知的障がい者福祉費負担金	2,054,700	0	0.0	0	2,054,700	0	2,054,700
身体障がい者福祉費負担金	8,000	0	0.0	0	8,000	0	8,000

14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 A	414,016,000	419,209,000	△ 5,193,000	△ 1.2
調定額 B	472,556,248	476,435,699	△ 3,879,451	△ 0.8
収入済額 C	406,580,329	403,767,756	2,812,573	0.7
予算対決算C-A	△ 7,435,671	△ 15,441,244	8,005,573	
執行率 C / A	98.2	96.3		1.9
収入率 C / B	86.0	84.7		1.3
不納欠損額	5,691,581	6,773,893	△ 1,082,312	△ 16.0
収入未済額	60,284,338	65,894,050	△ 5,609,712	△ 8.5
還付未済額	0	0	0	—

上表のとおり収入済額は406,580千円で、前年度に比較し2,813千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は98.2%である。

次に、調定額に対する収入率は86.0%であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左の内の訳	
							現年度	過年度
墓地使用料		8,025,265	6,866,032	85.6	0	1,159,233	254,200	905,033
住宅使用料		262,664,785	202,063,924	76.9	5,113,081	55,487,780	6,366,415	49,121,365
市営住宅駐車場使用料		14,277,030	10,330,305	72.4	512,400	3,434,325	427,585	3,006,740
督促手数料		287,500	18,400	6.4	66,100	203,000	0	203,000

15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予算現額	A	1,710,617,000	1,973,550,897	△ 262,933,897	△ 13.3
調定額	B	1,615,943,398	1,870,619,622	△ 254,676,224	△ 13.6
収入済額	C	1,602,769,398	1,842,878,622	△ 240,109,224	△ 13.0
予算対決算	C - A	△ 107,847,602	△ 130,672,275	22,824,673	
執行率	C / A	93.7	93.4		0.3
収入率	C / B	99.2	98.5		0.7
収入未済額		13,174,000	27,741,000	△ 14,567,000	△ 52.5

上表のとおり収入済額は1,602,769千円で、前年度に比較し240,109千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.7%である。

次に、調定額に対する収入率は99.2%であり、13,174千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

16款. 道支出金

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予算現額	A	2,981,815,000	1,208,794,000	1,773,021,000	146.7
調定額	B	2,946,137,995	1,133,335,604	1,812,802,391	160.0
収入済額	C	1,027,459,995	1,071,935,604	△ 44,475,609	△ 4.1
予算対決算	C - A	△ 1,954,355,005	△ 136,858,396	△ 1,817,496,609	
執行率	C / A	34.5	88.7		△ 54.2
収入率	C / B	34.9	94.6		△ 59.7
収入未済額		1,918,678,000	61,400,000	1,857,278,000	3024.9

上表のとおり収入済額は1,027,460千円で、前年度に比較し44,476千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は34.5%である。

次に、調定額に対する収入率は34.9%であり、1,918,678千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 財産収入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	76,051,000	83,821,000	△ 7,770,000	△ 9.3
調 定 額 B	140,149,822	144,286,866	△ 4,137,044	△ 2.9
収 入 済 額 C	84,275,768	88,527,892	△ 4,252,124	△ 4.8
予 算 対 決 算 C - A	8,224,768	4,706,892	3,517,876	
執 行 率 C / A	110.8	105.6		5.2
収 入 率 C / B	60.1	61.4		△ 1.3
収 入 未 済 額	55,874,054	55,758,974	115,080	0.2

上表のとおり収入済額は84,276千円で、前年度に比較し4,252千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は110.8%である。

次に、調定額に対する収入率は60.1%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 収 入 左 内 記 欠 損 額 未 済 額 現 年 度 過 年 度
土地貸付収入	81,515,207	30,866,630	37.9	0 50,648,577 1,774,790 48,873,787
建物貸付収入	15,420,764	15,308,764	99.3	0 112,000 0 112,000
物品貸付収入	24,391,187	21,230,910	87.0	0 3,160,277 0 3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0 1,953,200 0 1,953,200

18款. 寄 附 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	4,959,265,000	3,976,890,000	982,375,000	24.7
調 定 額 B	4,959,252,619	3,976,879,760	982,372,859	24.7
収 入 済 額 C	4,959,252,619	3,976,879,760	982,372,859	24.7
予 算 対 決 算 C - A	△ 12,381	△ 10,240	△ 2,141	
執 行 率 C / A	100.0	100.0		0.0
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は4,959,253千円で、前年度に比較し982,373千円の増加となっており、ふるさと応援寄附金4,957,077千円（前年度3,973,346千円）の寄附金が増要因となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

19款. 繰 入 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	4,314,565,000	3,206,109,500	1,108,455,500	34.6
調定額 B	3,804,632,824	2,786,383,851	1,018,248,973	36.5
収入済額 C	3,762,848,552	2,786,383,851	976,464,701	35.0
予算対決算 C-A	△ 551,716,448	△ 419,725,649	△ 131,990,799	
執行率 C/A	87.2	86.9		0.3
収入率 C/B	98.9	100.0		△ 1.1
収入未済額	41,784,272	0	41,784,272	皆増

上表のとおり収入済額は3,762,849千円で、予算現額に対する執行率は87.2%である。また、前年度に比較し976,465千円の増額となっている。

これは、前年度に比較し減債基金80,000千円などからの繰入金が増減した一方、ふるさと応援基金487,502千円や、ふるさと応援漁業資源増大対策基金144,242千円などが増加したことによるものである。

20款. 繰 越 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	94,166,000	116,487,600	△ 22,321,600	△ 19.2
調定額 B	94,166,640	116,487,993	△ 22,321,353	△ 19.2
収入済額 C	94,166,640	116,487,993	△ 22,321,353	△ 19.2
予算対決算 C-A	640	393	247	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は94,167千円で、前年度に比較し22,321千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

21款. 諸 収 入

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	422,821,000	419,195,946	3,625,054	0.9
調定額 B	446,845,698	536,835,844	△ 89,990,146	△ 16.8
収入済額 C	414,675,250	512,795,521	△ 98,120,271	△ 19.1
予算対決算 C-A	△ 8,145,750	93,599,575	△ 101,745,325	
執行率 C/A	98.1	122.3		△ 24.2
収入率 C/B	92.8	95.5		△ 2.7
収入未済額	32,170,448	24,040,323	8,130,125	33.8

上表のとおり収入済額は414,675千円で、予算現額に対する執行率は98.1%である。

また、前年度に比較し98,120千円の減少となっている。

これは、前年度に比較し医師及び医療従事者修学資金貸付金元利収入 8,390千円や受託事業収入 4,803千円など増加した一方、雑入 95,632千円や生活保護費返還金 9,552千円などが減少したことによるものである。

なお、調定額に対する収入率は92.8%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	4,557,000	1,178,000	25.9	0	3,379,000	172,000	3,207,000
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	17,397,189	2,455,145	14.1	0	14,942,044	1,131,931	13,810,113
医師及び医療従事者修学資金貸付金元利収入	20,310,000	16,910,000	83.3	0	3,400,000	3,400,000	0
生活保護費返還金	11,881,037	3,131,916	26.4	0	8,749,121	4,690,995	4,058,126
雑 入	1,678,283	60,000	3.6	0	1,618,283	143,320	1,474,963
内 季節労働者生活資金貸付金 損失補償本人負担金	1,474,963	0	0.0	0	1,474,963	0	1,474,963
記 児童扶養手当返還金	203,320	60,000	29.5	0	143,320	143,320	0

22款. 市 債

(単位 円・%)

区 分	年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	1,236,646,000	1,565,630,000	△ 328,984,000	△ 21.0
調 定 額	B	1,031,454,000	1,396,836,000	△ 365,382,000	△ 26.2
収 入 済 額	C	1,025,454,000	1,322,936,000	△ 297,482,000	△ 22.5
予算対決算	C - A	△ 211,192,000	△ 242,694,000	31,502,000	
執行率	C / A	82.9	84.5		△ 1.6
収入率	C / B	99.4	94.7		4.7
収 入 未 済 額		6,000,000	73,900,000	△ 67,900,000	△ 91.9

上表のとおり収入済額は1,025,454千円で、前年度に比較し297,482千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は82.9%である。

次に、調定額に対する収納率は99.4%であり、6,000千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり 11,234千円で、前年度に比較し 9,733千円 46.4%の減少となっている。

その内容をみると、市税が 5,542千円で全体の 49.3%を占めており、その主な理由は、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行を停止したもののうち、その期間が 3年間継続したものや即時により納入義務を消滅したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 税	5,542,006	49.3	14,192,513	67.7	△ 8,650,507	△ 61.0
市 民 税	1,688,571	15.0	5,809,642	27.7	△ 4,121,071	△ 70.9
固 定 資 産 税	3,263,546	29.1	7,202,376	34.4	△ 3,938,830	△ 54.7
軽 自 動 車 税	138,733	1.2	171,994	0.8	△ 33,261	△ 19.3
都 市 計 画 税	451,156	4.0	1,008,501	4.8	△ 557,345	△ 55.3
使用料及び手数料	5,691,581	50.7	6,773,893	32.3	△ 1,082,312	△ 16.0
住 宅 使 用 料	5,113,081	45.5	6,327,300	30.2	△ 1,214,219	△ 19.2
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	512,400	4.6	360,193	1.7	152,207	42.3
督 促 手 数 料	66,100	0.6	86,400	0.4	△ 20,300	△ 23.5
合 計	11,233,587	100.0	20,966,406	100.0	△ 9,732,819	△ 46.4

ウ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり22,239,080千円で、前年度に比較し1,800,415千円410.4%の増加となっており、その主なものは、道支出金1,918,678千円、市税81,829千円、使用料及び手数料60,284千円などである。

収入未済額うち、国庫支出金、道支出金及び市債の全額1,937,852千円は、翌年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は301,228千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると25,604千円9.3%の増加となっている。

また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は27.2%、次いで使用料及び手数料が20.0%となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税は昨年度に続き過去最高の収入率を更新しており、今後も収入率の向上を期待するものであり、その他の収入未済額では、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済額が生じていることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	81,828,544	3.7	101,688,617	23.2	△ 19,860,073	△ 19.5
市 民 税	58,935,857	2.6	76,487,236	17.4	△ 17,551,379	△ 22.9
固 定 資 産 税	19,121,137	0.9	20,903,146	4.8	△ 1,782,009	△ 8.5
都 市 計 画 税	2,643,337	0.1	2,926,944	0.7	△ 283,607	△ 9.7
軽 自 動 車 税	1,128,213	0.1	1,371,291	0.3	△ 243,078	△ 17.7
分 担 金 及 び 負 担 金	29,285,883	1.3	28,241,973	6.4	1,043,910	3.7
児 童 福 祉 費 負 担 金	27,223,183	1.2	26,145,273	6.0	1,077,910	4.1
老 人 保 護 費 単 金	0	0.0	34,000	0.0	△ 34,000	皆増
知的障がい者福祉費負担金	2,054,700	0.1	2,054,700	0.5	0	0.0
身体障がい者福祉費負担金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	60,284,338	2.7	65,894,050	15.0	△ 5,609,712	△ 8.5
墓 地 使 用 料	1,159,233	0.1	965,600	0.2	193,633	20.1
住 宅 使 用 料	55,487,780	2.5	60,794,810	13.9	△ 5,307,030	△ 8.7
住 宅 駐 車 場	3,434,325	0.2	3,814,240	0.9	△ 379,915	△ 10.0
督 促 手 数 料	203,000	0.0	319,400	0.1	△ 116,400	△ 36.4
国 庫 支 出 金	13,174,000	0.6	27,741,000	6.3	△ 14,567,000	△ 52.5
学 校 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	0	0.0	15,241,000	3.5	△ 15,241,000	△ 100.0
社 会 資 本 整 備 金 総 合 交 付 金	5,950,000	0.3	12,500,000	2.8	△ 6,550,000	△ 52.4
消 防 団 設 備 整 備 費 金 補 助 金	7,224,000	0.3	0	0.0	7,224,000	皆増
道 支 出 金	1,918,678,000	85.7	61,400,000	14.0	1,857,278,000	3,024.9
財 産 収 入	55,874,054	2.5	55,758,974	12.7	115,080	0.2
土 地 貸 付 収 入	50,648,577	2.3	50,533,497	11.5	115,080	0.2
建 物 貸 付 収 入	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0.0
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.1	3,160,277	0.7	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.1	1,953,200	0.4	0	0.0
繰 入 金	41,784,272	1.9	0	0.0	41,784,272	皆増
諸 収 入	32,170,448	1.4	24,040,323	5.5	8,130,125	33.8
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,379,000	0.2	3,453,000	0.8	△ 74,000	△ 2.1
だ 捕 留 漁 船 員 留 守 家 族 等 生 活 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	82,000	0.0	82,000	0.0	0	0.0
ア イ ヌ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	14,942,044	0.7	14,286,610	3.3	655,434	4.6
生 活 保 護 費 返 還 金	8,749,121	0.4	4,743,750	1.1	4,005,371	84.4
医 師 及 び 医 療 技 術 者 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,400,000	0.2	0	0.0	3,400,000	皆増
雑 収 入	1,618,283	0.1	1,474,963	0.3	143,320	9.7
市 債	6,000,000	0.3	73,900,000	16.8	△ 67,900,000	△ 91.9
土 木 債	6,000,000	0.3	52,200,000	11.9	△ 46,200,000	△ 88.5
教 育 債	0	0.0	21,700,000	4.9	△ 21,700,000	△ 100.0
合 計	2,239,079,539	100.0	438,664,937	100.0	1,800,414,602	410.4

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

平成30年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	26,262,381,000	23,366,416,943	2,895,964,057	12.4
決 算 額 B	23,437,655,062	22,411,439,163	1,026,215,899	4.6
執 行 率 B / A	89.2	95.9		△ 6.7
翌 年 度 繰 越 額 C	1,982,286,272	171,600,000	1,810,686,272	1055.2
不 用 額 A - B - C	842,439,666	783,377,780	59,061,886	7.5

歳出決算総額における人件費と物件費、その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が0.8ポイント下回り、従って物件費、その他の経費の割合が0.8ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
平成30年度	3,237,529,216	20,200,125,846	23,437,655,062	13.8	86.2
平成29年度	3,277,088,164	19,134,350,999	22,411,439,163	14.6	85.4
増 減	△ 39,558,948	1,065,774,847	1,026,215,899	△ 0.8	0.8

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度に比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 減
1. 報 酬	403,817,449	397,699,258	6,118,191
2. 給 料	1,277,701,065	1,305,954,700	△ 28,253,635
3. 職 員 手 当 等	781,623,998	790,629,893	△ 9,005,895
4. 共 済 費	771,217,381	782,751,573	△ 11,534,192
7. 賃 金	126,454,486	120,615,668	5,838,818
11. 需 用 費	679,255,566	661,760,718	17,494,848
13. 委 託 料	1,746,283,545	1,897,929,625	△ 151,646,080
14. 使用料及び賃借料	275,103,966	262,563,320	12,540,646
15. 工 事 請 負 費	977,930,872	1,936,109,376	△ 958,178,504
19. 負担金補助及び交付金	3,173,586,041	3,015,202,206	158,383,835
20. 扶 助 費	2,011,314,175	2,126,074,751	△ 114,760,576
21. 貸 付 金	240,836,000	239,006,000	1,830,000
23. 償還金利子及び割引料	2,188,122,395	2,148,971,275	39,151,120
25. 積 立 金	5,134,240,840	3,706,471,841	1,427,768,999
28. 繰 出 金	821,873,211	794,238,102	27,635,109

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額23,437,655千円のうち、他(特別)会計への繰出金は821,268千円であり、差引純歳出額は22,616,387千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度793,633千円と比較して27,635千円増加となっている。

ア. 補正予算について

平成30年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算17,106,000千円に対する補正額は8,984,781千円、補正率は52.5%である。

これを前年度(補正額5,584,357千円・補正率32.9%)と比較すると、補正額が3,400,424千円、補正率が19.6ポイント上回っている。

補 正 状 況 調 査 (単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	143,438,000	△ 3,212,000	△ 2.2
2.	総 務 費	1,933,081,000	6,644,246,000	343.7
3.	民 生 費	4,064,573,000	45,383,000	1.1
4.	衛 生 費	2,626,503,000	198,441,000	7.6
5.	労 働 費	38,627,000	0	0.0
6.	農 林 水 産 業 費	626,863,000	2,019,572,000	322.2
7.	商 工 費	162,760,000	0	0.0
8.	土 木 費	1,196,922,000	61,285,000	5.1
9.	消 防 費	278,138,000	26,420,000	9.5
10.	教 育 費	998,022,000	25,016,000	2.5
11.	公 債 費	2,143,216,000	0	0.0
12.	諸 支 出 金	117,500,000	0	0.0
13.	職 員 費	2,766,347,000	△ 32,370,000	△ 1.2
14.	災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0
15.	予 備 費	10,000,000	0	0.0
合	計	17,106,000,000	8,984,781,000	52.5

イ. 不用額について

本年度の不用額は842,440千円(前年度不用額783,378千円)で、予算現額26,262,381千円に対する割合は3.2%(前年度3.4%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費	81,005千円	7款. 商 工 費	16,218千円
3款. 民 生 費	273,574千円	8款. 土 木 費	223,714千円
4款. 衛 生 費	111,158千円	10款. 教 育 費	55,012千円
6款. 農 林 水 産 業 費	36,570千円	13款. 職 員 費	23,614千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	140,226,000	139,319,983	906,017	99.4
平 成 2 9 年 度	140,819,000	139,495,603	1,323,397	99.1
増 減	△ 593,000	△ 175,620	△ 417,380	0.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.4%で906千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	8,577,791,414	8,496,786,374	0	81,005,040	99.1
平 成 2 9 年 度	6,831,249,033	6,755,986,979	0	75,262,054	98.9
増 減	1,746,542,381	1,740,799,395	0	5,742,986	0.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.1%で、81,005千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	8,454,054,000	8,384,529,851	0	69,524,149	99.2
徴 税 費	72,839,230	68,730,753	0	4,108,477	94.4
戸籍住民基本台帳費	5,411,184	4,581,084	0	830,100	84.7
選 挙 費	32,507,000	27,749,151	0	4,757,849	85.4
統 計 調 査 費	7,493,000	7,042,922	0	450,078	94.0
監 査 委 員 費	5,487,000	4,152,613	0	1,334,387	75.7

3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	4,110,624,952	3,837,051,381	0	273,573,571	93.3
平 成 2 9 年 度	4,227,516,043	3,987,831,652	0	239,684,391	94.3
増 減	△ 116,891,091	△ 150,780,271	0	33,889,180	△ 1.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は93.3%で、273,574千円の不用額が生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,116,390,800	2,023,548,312	0	92,842,488	95.6
児 童 福 祉 費	1,137,885,152	1,032,205,122	0	105,680,030	90.7
生 活 保 護 費	856,349,000	781,297,947	0	75,051,053	91.2

4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	2,824,944,000	2,713,786,077	111,157,923	96.1
平 成 2 9 年 度	2,882,356,000	2,750,517,903	131,838,097	95.4
増 減	△ 57,412,000	△ 36,731,826	△ 20,680,174	0.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.1%で111,158千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	1,934,763,000	1,830,180,045	104,582,955	94.6
清 掃 費	890,181,000	883,606,032	6,574,968	99.3

5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	38,627,000	36,267,967	0	2,359,033	93.9
平成29年度	41,448,000	36,556,374	0	4,891,626	88.2
増減	△ 2,821,000	△ 288,407	0	△ 2,532,593	5.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は93.9%で2,359千円の不用額を生じている。

6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,709,568,670	726,987,041	1,946,011,272	36,570,357	26.8
平成29年度	960,587,348	841,584,255	61,400,000	57,603,093	87.6
増減	1,748,981,322	△ 114,597,214	1,884,611,272	△ 21,032,736	△ 60.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は26.8%で1,946,011千円を翌年度に繰越し、36,570千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	520,056,000	184,562,735	330,935,000	4,558,265	35.5
林業費	19,362,000	14,502,722	0	4,859,278	74.9
自然保護費	28,045,000	23,649,141	0	4,395,859	84.3
水産業費	2,142,105,670	504,272,443	1,615,076,272	22,756,955	23.5

7款. 商工費

予算の執行状況について

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	162,760,000	146,541,871	0	16,218,129	90.0
平成29年度	163,718,000	150,449,106	0	13,268,894	91.9
増減	△ 958,000	△ 3,907,235	0	2,949,235	△ 1.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は90.0%で16,218千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,322,987,000	1,084,672,559	14,600,000	223,714,441	82.0
平成29年度	1,657,369,000	1,437,142,216	64,780,000	155,446,784	86.7
増 減	△ 334,382,000	△ 352,469,657	△ 50,180,000	68,267,657	△ 4.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は82.0%で、14,600千円を翌年度に繰越し、223,714千円の不用額を生じている。
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	41,145,000	39,922,438	0	1,222,562	97.0
道路橋りょう費	528,402,000	422,673,243	0	105,728,757	80.0
河 川 費	71,242,000	68,717,160	0	2,524,840	96.5
都市計画費	176,815,000	175,133,477	0	1,681,523	99.0
住 宅 費	220,753,000	199,734,568	14,600,000	6,418,432	90.5
港 湾 費	284,630,000	178,491,673	0	106,138,327	62.7

9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	304,558,000	279,380,499	21,675,000	3,502,501	91.7
平成29年度	99,099,800	94,787,410	0	4,312,390	95.6
増 減	205,458,200	184,593,089	21,675,000	△ 809,889	△ 3.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は91.7%で、21,675千円を翌年度に繰越し、3,503千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,070,688,646	1,015,676,726	0	55,011,920	94.9
平成29年度	1,298,450,037	1,197,213,770	45,420,000	55,816,267	92.2
増 減	△ 227,761,391	△ 181,537,044	△ 45,420,000	△ 804,347	2.7

前表のとおり予算現額に対する執行率は94.9%で55,012千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	125,281,000	116,126,389	0	9,154,611	92.7
小学校費	283,851,000	269,304,572	0	14,546,428	94.9
中学校費	107,752,000	103,586,625	0	4,165,375	96.1
社会教育費	415,236,646	393,625,545	0	21,611,101	94.8
保健体育費	138,568,000	133,033,595	0	5,534,405	96.0

11款. 公 債 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,143,216,000	2,133,321,598	9,894,402	99.5
平成29年度	2,110,769,000	2,103,364,413	7,404,587	99.6
増 減	32,447,000	29,957,185	2,489,815	△ 0.1

上表のとおり支出済額は前年度に比較し29,957千円の増加となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	2,017,468,424	1,965,406,404	52,062,020	2.6
長期債利子	115,107,621	137,235,962	△ 22,128,341	△ 16.1
一時借入金利子	340,602	523,231	△ 182,629	△ 34.9
起債前借利子	404,951	198,816	206,135	103.7
合 計	2,133,321,598	2,103,364,413	29,957,185	1.4

(ア) 一時借入金の日平均残高は57,746千円であり、一日最高残高は800,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は22.9%である。

(イ) 平成30年度末市債現在高は18,128,213千円で、前年度(19,120,228千円)に比較すると992,015千円5.2%の減少である。

(ウ) 過去3ヶ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市債現在高状況表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高
1. 普 通 債	4,750,814	5,079,738	5,240,875
(1) 総 務 債	2,926	15,015	26,625
(2) 民 生 債	4,796	5,578	6,360
(3) 衛 生 債	100,023	118,075	135,891
(4) 農 林 水 産 債	0	0	0
(5) 土 木 債	639,815	749,626	772,669
(6) 公 営 住 宅 債	2,715,406	2,794,067	2,796,812
(7) 教 育 債	936,506	1,007,063	1,029,673
(8) そ の 他	351,342	390,314	472,845
2. 災 害 復 旧 債	12,204	14,323	25,261
(1) 土 木 債	11,906	13,730	13,858
(2) そ の 他	298	593	11,403
3. そ の 他 債	13,365,195	14,026,167	14,496,562
(1) 辺 地 債	0	5,371	10,688
(2) 過 疎 債	5,372,974	5,406,663	5,252,854
(3) 特 別 地 方 債	0	0	0
(4) 枠 外 債	521	1,541	2,894
(5) 調 整 債	0	0	0
(6) 減 収 補 て ん 債	0	36	1,208
(7) 減 税 補 て ん 債	91,870	125,817	159,404
(8) 財 源 対 策 債 等	317,306	479,993	645,182
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	16,510
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	5,563,117	5,577,301	5,537,555
(11) 減 税 補 て ん 債 借 換 債	0	0	0
(12) 借 換 債	2,007,980	2,415,124	2,850,218
(13) 地 域 再 生 債	11,427	14,321	20,049
合 計	18,128,213	19,120,228	19,762,698

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	117,500,000	117,500,000	0	100.0
平成29年度	118,000,000	118,000,000	0	100.0
増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し500千円の減少となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	117,500,000	118,000,000	△ 500,000	△ 0.4

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,733,977,000	2,710,362,986	0	23,614,014	99.1
平成29年度	2,783,969,511	2,762,027,082	0	21,942,429	99.2
増 減	△ 49,992,511	△ 51,664,096	0	1,671,585	△ 0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.1%で、23,614千円の不用額を生じている。

また、支出済額は前年度に比較し51,664千円の減少となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,277,701,065	1,305,954,700	△ 28,253,635	△ 2.2
職 員 手 当 等	749,736,190	759,442,525	△ 9,706,335	△ 1.3
共 済 費	682,925,731	696,629,857	△ 13,704,126	△ 2.0

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成29年度末職員数	3	323	326
平成30年度中増△減	0	△ 2	△ 2
平成30年度末職員数	3	321	324

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節 (細節)	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,277,701,065	47.1	1,305,954,700	47.3	△ 28,253,635	△ 2.2
職 員 手 当 等	749,736,190	27.7	759,442,525	27.5	△ 9,706,335	△ 1.3
内						
扶 養 手 当	36,973,428	1.4	38,843,652	1.4	△ 1,870,224	△ 4.8
期 末 手 当	306,188,394	11.3	313,602,520	11.4	△ 7,414,126	△ 2.4
勤 勉 手 当	209,036,432	7.7	207,105,006	7.5	1,931,426	0.9
寒 冷 地 手 当	29,920,160	1.1	30,558,264	1.1	△ 638,104	△ 2.1
時 間 外 勤 務 手 当	66,279,388	2.4	67,613,180	2.4	△ 1,333,792	△ 2.0
特 殊 勤 務 手 当	9,688,665	0.4	9,914,445	0.4	△ 225,780	△ 2.3
通 勤 手 当	10,443,200	0.4	10,454,400	0.4	△ 11,200	△ 0.1
管 理 職 手 当	25,213,564	0.9	24,764,970	0.9	448,594	1.8
夜 間 勤 務 手 当	3,764,322	0.1	3,816,672	0.1	△ 52,350	△ 1.4
休 日 勤 務 手 当	1,785,437	0.1	1,689,489	0.1	95,948	5.7
住 居 手 当	30,718,200	1.1	29,653,927	1.1	1,064,273	3.6
児 童 手 当	19,575,000	0.7	21,270,000	0.8	△ 1,695,000	△ 8.0
内						
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	150,000	0.0	156,000	0.0	△ 6,000	△ 3.8
共 済 費	682,925,731	25.2	696,629,857	25.2	△ 13,704,126	△ 2.0
内						
共 済 組 合 負 担 金	421,126,633	15.5	425,859,858	15.4	△ 4,733,225	△ 1.1
退 職 手 当 組 合 負 担 金	257,888,192	9.5	266,730,235	9.7	△ 8,842,043	△ 3.3
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,836,674	0.1	2,945,488	0.1	△ 108,814	△ 3.7
福 祉 協 会 負 担 金	930,101	0.0	951,320	0.0	△ 21,219	△ 2.2
内						
再 任 用 雇 用 保 険 負 担 金	144,131	0.0	142,956	0.0	1,175	0.8
合 計	2,710,362,986	100.0	2,762,027,082	100.0	△ 51,664,096	△ 1.9

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災害復旧費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 3 0 年 度	10,000	0	0	10,000	0.0
平成 2 9 年 度	46,613,600	36,482,400	0	10,131,200	78.3
増 減	△ 46,603,600	△ 36,482,400	0	△ 10,121,200	△ 78.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は0.0%で、10千円の不用額を生じている。
項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
港湾施設災害復旧費	10,000	0	0	10,000	0.0

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	4,902,318	0	4,902,318	0.0
平 成 2 9 年 度	4,452,571	0	4,452,571	0.0
増 減	449,747	0	449,747	0.0

(5) む す び

平成30年度一般会計の決算額は、歳入で23,499,462千円、対前年度で993,856千円4.4%の増、歳出で23,437,655千円、対前年度で1,026,216千円4.6%の増となったところである。

この結果、形式収支は61,807千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は59,157千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は12,831,962千円で対前年度1,670,418千円15.0%増加し、自主財源比率は54.6%で対前年度5.0ポイント上昇している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は10,667,500千円で対前年度676,562千円5.0%減少し、依存財源比率は45.4%で対前年度5.0ポイント減少している。

これは、寄付金及び繰入金などの自主財源が増加したことが大きな要因となっており、地方交付税をはじめ、地方譲与税や各種交付金等の依存財源の増加は見込めないと予想されることから、自主財源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、現年度調定額を前年度と比較すると、個人市民税は漁業所得の減少により35,721千円2.8%、法人市民税で62,508千円21.7%、固定資産税で10,171千円1.1%の減、市税全体で150,586千円の減となったことにより、収入額で122,075千円4.0%減の2,945,208千円と30億円台に乗らなかったものの、収入率97.1%を記録し、昨年に続き歴代最高の収入率を更新したところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額で対前年度1.5%の減、基準財政収入額で0.0%の増となったことから、交付額は対前年度120,595千円2.3%の減、特別交付税においては対前年度23,572千円2.1%の増となり、全体で97,023千円1.5%減の6,256,877千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、対前年度410.4%増の2,239,079,539千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においては9.3%増の301,228千円となり、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の32.5%を占める義務的経費は対前年度1.0%減の7,607,228千円となっており、この要因は公債費で30,093千円1.4%の増となったものの、人件費で37,824千円1.2%、扶助費で71,777千円3.0%の減となったことによるものである。

投資的経費においては、根室港海岸高潮対策事業や(仮称)落石ふるさと館整備事業等の終了に伴い、対前年度804,021千円30.7%の減となったところである。

平成30年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.347で前年度対比0.007ポイント改善しているが、経常収支比率は96.0%で対前年度1.0ポイントと悪化しており、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、労働人口流出による税収の落ち込みが懸念され、少子化対策及び高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や消費税増税が予定されており、歳出の増加が見込まれることから、「第6次行政改革」及び「第9期根室市総合計画」を着実に実施し、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉の向上を図るとともに、引き続き「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特別会計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額9,239千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額2,439千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 8,904千円 (予算現額に対する執行率 96.4%)
 歳出 6,465千円 (予算現額に対する執行率 70.0%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	9,239,000	0	9,239,000	8,904,078	△ 334,922	96.4	98.6
歳出	9,239,000	0	9,239,000	6,464,669	△ 2,774,331	70.0	49.6
差引残額	0	0	0	2,439,409	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算額に対して335千円3.6%の減となっている。

また、前年度決算額8,071千円と比較すると833千円10.3%の増となっている。これは、共済会費収入263千円などが減少したものの、市民交通共済基金からの繰入金1,123千円などが増加したことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	6,913,000	6,683,300	6,683,300	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	8,000	7,388	7,388	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	2,317,000	2,213,353	2,213,353	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	353,000	318,700	318,700	0	0	100.0	100.0
2. 基金繰入金	1,964,000	1,894,653	1,894,653	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	1,000	37	37	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	1,000	37	37	0	0	100.0	100.0
歳入合計	9,239,000	8,904,078	8,904,078	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で70.0%となり、2,774千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金1,740千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 決算 額	比較増減
1. 交通共済費	9,239,000	6,464,669	70.0	2,774,331	4,060,320	2,404,349
1. 総務管理費	4,409,000	3,374,669	76.5	1,034,331	2,620,320	754,349
2. 共済事業費	4,830,000	3,090,000	64.0	1,740,000	1,440,000	1,650,000
歳出合計	9,239,000	6,464,669	70.0	2,774,331	4,060,320	2,404,349

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平成 3 0 年 度	12,571	48.9	27 (1)	3,090,000
平成 2 9 年 度	13,083	50.0	20 (0)	1,440,000
平成 2 8 年 度	13,590	50.9	20 (0)	1,705,000

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額2,439千円を共済基金に繰入れた決算となっている。

これは、前年度と比較して加入者数で512人、共済会費収入で263千円減少したことに加え、見舞金の給付件数で7件、金額で1,650千円増加したことにより、基金繰入額が対前年度1,572千円減少している。

今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額3,914,484千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額56,985千円のうち49,570千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、7,415千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 3,726,532千円 (予算現額に対する執行率 95.2%)
 歳出 3,669,547千円 (予算現額に対する執行率 93.7%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	3,820,931,000	93,553,000	3,914,484,000	3,726,532,265	△ 187,951,735	95.2	96.9
歳出	3,820,931,000	93,553,000	3,914,484,000	3,669,547,249	△ 244,936,751	93.7	96.0
差引残高	0	0	0	56,985,016	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して187,952千円の減となっており、これは、道支出金213,035千円や繰入金14,607千円などの減によるものである。

また、前年度決算額4,532,773千円と比較すると806,240千円17.8%の減となっているが、これは国民健康保険制度の改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、保険給付等に必要な費用は道支出金として交付され、国庫支出金や共同事業交付金などは皆減となったことによるものである。

収入未済額は167,350千円で、前年度の199,341千円と比較すると31,991千円16.0%の減となったものである。なお、この収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が167,322千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は13,790千円で、前年度と比較すると20,517千円の減となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は83.2%で、前年度を2.8ポイント上回っている。

制度改革後においても保険税の賦課徴収業務は市が担っていることから、自主納入を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	30	881,934,600	812,826,892	92.2	0	0	69,107,708
	29	926,452,400	869,692,731	93.9	0	0	56,759,669
	28	989,116,900	910,512,305	92.1	0	0	78,604,595
滞納繰越分	30	197,101,571	85,101,981	43.2	13,775,168	0	98,224,422
	29	263,304,656	86,686,526	32.9	34,246,686	133,058	142,504,502
	28	262,111,521	38,577,434	14.7	36,720,398	0	186,813,689
合計	30	1,079,036,171	897,928,873	83.2	13,775,168	0	167,332,130
	29	1,189,757,056	956,379,257	80.4	34,246,686	133,058	199,264,171
	28	1,251,228,421	949,089,739	75.9	36,720,398	0	265,418,284

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
1. 国民健康保険税	859,058,000	1,079,036,171	897,928,873	13,775,168	0	167,332,130	83.2	80.4
2. 使用料及び手数料	15,000	35,600	3,600	14,500	0	17,500	10.1	2.5
3. 道 支 出 金	2,625,640,000	2,412,605,297	2,412,605,297	0	0	0	100.0	100.0
4. 財 産 収 入	20,000	0	0	0	0	0	—	—
5. 繰 入 金	377,695,000	363,087,606	363,087,606	0	0	0	100.0	100.0
6. 繰 越 金	42,520,000	42,520,736	42,520,736	0	0	0	100.0	100.0
7. 諸 収 入	9,536,000	10,386,153	10,386,153	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	3,914,484,000	3,907,671,563	3,726,532,265	13,789,668	0	167,349,630	95.4	95.1

(3) 歳 出

支出済額の、予算現額に対する執行率で93.7%となり、244,937千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると820,705千円18.3%の減となったものである。

この要因は、国民健康保険制度の改革による、後期高齢者支援金や介護納付金及び、前年度繰上充用金などが皆減したことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	2,001,688,910	2,135,122,919	2,173,184,418
	療 養 費	10,582,133	10,672,150	11,440,924
	高 額 療 養 費	308,664,160	314,648,826	311,339,174
	葬 祭 費	1,420,000	980,000	900,000
	出 産 育 児 一 時 金	12,058,727	17,671,515	18,262,145
	計	2,334,413,930	2,479,095,410	2,515,126,661
後 期 高 齢 者 支 援 金		0	440,974,167	456,985,622
介 護 納 付 金		0	201,284,532	207,619,712
平均被保険者数 (人)		7,687	7,999	8,426
受 診 件 数 (件)		101,549	106,609	112,280
保険税 (現年度課税分)		812,826,892	869,692,731	910,512,305
税の保険給付費に占める割合		34.8	27.9	28.6

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	130,626,000	122,474,425	93.8	8,151,575	147,088,443	△ 24,614,018
1 . 総務管理費	104,608,000	97,401,512	93.1	7,206,488	121,936,625	△ 24,535,113
2 . 徴 税 費	26,018,000	25,072,913	96.4	945,087	25,151,818	△ 78,905
2 . 保 険 給 付 費	2,563,947,000	2,339,377,292	91.2	224,569,708	2,483,894,226	△ 144,516,934
1 . 療 養 諸 費	2,198,588,000	2,017,228,735	91.8	181,359,265	2,150,593,885	△ 133,365,150
2 . 高 額 療 養 費	342,248,000	308,664,160	90.2	33,583,840	314,648,826	△ 5,984,666
3 . 葬 祭 諸 費	1,530,000	1,420,000	92.8	110,000	980,000	440,000
4 . 移 送 費	150,000	0	0.0	150,000	0	0
5 . 出 産 育 児 諸 費	21,431,000	12,064,397	56.3	9,366,603	17,671,515	△ 5,607,118
3 . 国民健康保険事業費納付金	1,043,868,000	1,043,868,000	100.0	0	0	1,043,868,000
4 . 共 同 事 業 拠 出 金	50,000	378	0.8	49,622	1,069,705,290	△ 1,069,704,912
5 . 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	10,000	0	0.0	10,000	0	0
6 . 保 険 事 業 費	29,381,000	19,332,053	65.8	10,048,947	17,699,637	1,632,416
7 . 基 金 積 立 金	44,000,000	44,000,000	100.0	0	0	44,000,000
8 . 公 債 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
9 . 諸 支 出 金	101,102,000	100,495,101	99.4	606,899	5,559,876	94,935,225
10 . 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
後期高齢者支援金	0	0	—	0	441,006,643	△ 441,006,643
前期高齢者納付金	0	0	—	0	1,647,644	△ 1,647,644
介護納付金	0	0	—	0	201,284,532	△ 201,284,532
前年度繰上充用金	0	0	—	0	122,365,604	△ 122,365,604
歳 出 合 計	3,914,484,000	3,669,547,249	93.7	244,936,751	4,490,251,895	△ 820,704,646

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり56,985千円の黒字決算となり、このうち49,570千円を国民健康保険事業運営基金へ繰入れ、7,415千円を翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、国民健康保険税では、被保険者の減少が止まらない環境にあり、調定額で110,721千円9.3%、収入済額で58,450千円6.1%の減であったが、収入率で2.8ポイントの増となったところである。

また、歳入全体では国民健康保険制度の改革により道支出金として2,168,390千円の増で交付されたものの、国庫支出金1,047,557千円、共同事業交付金1,131,628千円や前期高齢者交付金772,908千円の皆減により、806,240千円17.8%の減となったところである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、後期高齢支援金441,007千円や介護納付金201,285千円及び、前年度繰上充用金122,366千円などの皆減により、歳出全体で820,705千円18.3%の減となったものである。

国民健康保険制度は財政基盤の安定化と持続可能な医療保険制度を構築するため、北海道が財政運営の責任主体となり、市は地域における資格管理や保険給付、保険税の賦課徴収などの事務を引き続き担うことから、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額23,935千円に対する決算額は下表に示すとおり、歳入歳出ともに23,192千円で予算現額に対する執行率は96.9%となっている。

歳入 23,192千円 (予算現額に対する執行率 96.9%)
 歳出 23,192千円 (予算現額に対する執行率 96.9%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	23,935,000	0	23,935,000	23,192,107	△ 742,893	96.9	100.0
歳出	23,935,000	0	23,935,000	23,192,107	△ 742,893	96.9	100.0
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して743千円の減となっている。

前年度の決算額23,160千円と比較すると32千円0.1%の増となっている。

これは、繰入金で206千円減となったものの、使用料及び手数料238千円が増となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であり、受益者負担の公平性の観点から積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	3,558,000	6,530,580	3,754,800	0	2,775,780	57.5	55.9
2. 繰入金	20,377,000	19,437,307	19,437,307	0	0	100.0	100.0
3. 繰越金	0	0	0	0	0	—	—
歳入合計	23,935,000	25,967,887	23,192,107	0	2,775,780	89.3	90.2

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で96.9%となり、743千円の不用額が生じている。

前年度の決算額23,160千円と比較すると、32千円0.1%の増となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営等の委託料で32千円が減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	23,935,000	23,192,107	96.9	742,893	23,159,934	32,173
2. 公債費	0	0	—	0	0	0
歳出合計	23,935,000	23,192,107	96.9	742,893	23,159,934	32,173

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると32千円0.1ポイントの増となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の負担に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進及び、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額93,602千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額8,672千円は農業用水事業基金に繰入れた決算となっている。

歳入 93,991千円 (予算現額に対する執行率 100.4%)
 歳出 85,319千円 (予算現額に対する執行率 91.2%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	91,875,000	1,727,000	93,602,000	93,991,342	389,342	100.4	100.2
歳出	91,875,000	1,727,000	93,602,000	85,319,375	△ 8,282,625	91.2	99.8
差引残額	0	0	0	8,671,967	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して389千円の増となったが、これは繰入金172千円などが減となった一方、使用料及び手数料522千円などが増となったことによるものである。

また、前年度決算額95,329千円と比較すると1,338千円1.4%の減となっている。これは、諸収入2,478千円などが増となったものの、繰入金3,793千円や繰越金357千円の減によるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	40,193,000	40,755,148	40,755,148	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	39,398,000	39,920,348	39,920,348	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	795,000	834,800	834,800	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	4,000	2,725	2,725	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	9,793,000	9,620,993	9,620,993	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	373,000	373,552	373,552	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	3,239,000	3,238,924	3,238,924	0	0	100.0	100.0
6. 市債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0	100.0
歳入合計	93,602,000	93,991,342	93,991,342	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で91.2%となり、8,283千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると9,636千円10.1%の減となり、これは工事請負費2,992千円や、別海浄水場改修経費の負担金6,270千円などの減によるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	86,109,000	85,283,500	99.0	825,500	94,952,353	△ 9,668,853
2. 基金積立金	7,459,000	2,725	0.0	7,456,275	3,475	△ 750
3. 公債費	34,000	33,150	97.5	850	0	33,150
歳出合計	93,602,000	85,319,375	91.2	8,282,625	94,955,828	△ 9,636,453

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳出において国営環境保全型かんがい排水事業負担金など農業用水事業費の財源として農業用水事業債40,000千円を充てたところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期するとともに、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額1,993,871千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額59,269千円のうち20,000千円を介護保険事業運営基金に繰入れ、39,269千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,982,765千円 (予算現額に対する執行率 99.4%)
 歳出 1,923,496千円 (予算現額に対する執行率 96.5%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	1,901,591,000	92,280,000	1,993,871,000	1,982,765,671	△ 11,105,329	99.4	97.6
歳出	1,901,591,000	92,280,000	1,993,871,000	1,923,495,947	△ 70,375,053	96.5	93.2
差引残額	0	0	0	59,269,724	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して11,105千円0.6%の減となっている。これは、介護保険料6,760千円や国庫支出金5,028千円などが増となった一方、支払基金交付金7,032千円や繰入金13,506千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額1,936,609千円と比較すると46,157千円2.4%の増となっており、これは、国庫支出金3,831千円が減となったものの、介護保険料22,074千円や道支出金15,532千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は14,416千円で、前年度の14,611千円と比較すると195千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料14,410千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は1,863千円で、前年度と比較すると477千円の減となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は96.3%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	30	418,282,741	413,733,000	98.9	0	143,579	4,693,320
	29	396,421,359	391,508,339	98.8	0	115,270	5,028,290
	28	393,126,590	387,588,616	98.6	0	79,010	5,616,984
滞納繰越分	30	14,590,182	3,018,559	20.7	1,854,690	0	9,716,933
	29	15,055,934	3,169,369	21.1	2,324,673	0	9,561,892
	28	14,802,442	3,224,151	21.8	2,139,341	0	9,438,950
合計	30	432,872,923	416,751,559	96.3	1,854,690	143,579	14,410,253
	29	411,477,293	394,677,708	95.9	2,324,673	115,270	14,590,182
	28	407,929,032	390,812,767	95.8	2,139,341	79,010	15,055,934

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 介護保険料	409,992,000	432,872,923	416,751,559	1,854,690	143,579	14,410,253	96.3	95.9
2. 使用料及び手数料	6,000	16,500	2,300	8,000	0	6,200	13.9	4.3
3. 国庫支出金	438,552,000	443,579,593	443,579,593	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	474,393,000	467,361,000	467,361,000	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	269,791,000	267,925,087	267,925,087	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	25,000	24,761	24,761	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	310,672,000	297,166,107	297,166,107	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	2,700,000	2,214,288	2,214,288	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	87,740,000	87,740,976	87,740,976	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,993,871,000	1,998,901,235	1,982,765,671	1,862,690	143,579	14,416,453	99.2	99.1

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で96.5%となり、70,375千円の不用額が生じている。これは、保険給付費で44,136千円、地域支援事業費で20,957千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると74,628千円の増となったものである。

この要因は、地域支援事業費64,690千円や諸支出金27,080千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	76,639,000	71,749,498	93.6	4,889,502	73,816,122	△ 2,066,624
1. 総務管理費	50,891,000	50,328,719	98.9	562,281	49,881,010	447,709
2. 徴収費	3,046,000	2,939,167	96.5	106,833	2,697,598	241,569
3. 介護認定審査会費	22,702,000	18,481,612	81.4	4,220,388	21,237,514	△ 2,755,902
2. 保 険 給 付 費	1,680,023,000	1,635,887,358	97.4	44,135,642	1,629,163,038	6,724,320
1. 介護給付費	1,504,483,000	1,485,531,554	98.7	18,951,446	1,441,328,819	44,202,735
2. 介護予防給付費	50,311,000	37,945,611	75.4	12,365,389	74,685,651	△ 36,740,040
3. 高額介護給付費	27,540,000	27,215,746	98.8	324,254	24,354,286	2,861,460
4. 高額医療合算介護給付費	4,940,000	865,507	17.5	4,074,493	4,064,939	△ 3,199,432
5. その他諸費	2,016,000	1,543,492	76.6	472,508	1,548,609	△ 5,117
6. 市町村特別給付費	12,798,000	10,464,286	81.8	2,333,714	9,501,711	962,575
7. 特定入所者介護サービス費	77,935,000	72,321,162	92.8	5,613,838	73,679,023	△ 1,357,861
3. 保 健 福 祉 事 業 費	500,000	500,000	100.0	0	500,000	0
4. 地 域 支 援 事 業 費	149,991,000	129,034,365	86.0	20,956,635	64,343,969	64,690,396
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	82,303,000	69,384,929	84.3	12,918,071	28,157,025	41,227,904
2. 一般介護予防事業費	7,320,000	6,285,644	85.9	1,034,356	6,487,692	△ 202,048
3. 包括的支援事業・任意事業費	59,958,000	53,084,229	88.5	6,873,771	29,577,981	23,506,248
4. その他諸費	410,000	279,563	68.2	130,437	121,271	158,292
5. 基 金 積 立 金	42,593,000	42,592,761	100.0	239	64,393,000	△ 21,800,239
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	44,015,000	43,731,965	99.4	283,035	16,652,006	27,079,959
8. 予 備 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
歳 出 合 計	1,993,871,000	1,923,495,947	96.5	70,375,053	1,848,868,135	74,627,812

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を0.6%下回る1,982,766千円、歳出においては予算現額を3.5%下回る1,923,496千円という結果から、59,270千円の黒字決算となったところである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は23%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は27%となっているところである。

当年度の決算において、介護保険料は調定額と収入率の増により、前年度と比較して22,074千円5.6%の増になっており、今後も収入率の向上を図られ収入の確保に努められたい。

高齢化の進行により、介護を必要とする方が増加することが想定されることから、適切な介護保険制度を利用できるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画の下でより健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額427,495千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,041千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 411,262千円 (予算現額に対する執行率 96.2%)
 歳出 410,221千円 (予算現額に対する執行率 96.0%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	426,953,000	542,000	427,495,000	411,262,472	△ 16,232,528	96.2	98.0
歳出	426,953,000	542,000	427,495,000	410,220,855	△ 17,274,145	96.0	97.6
差引残額	0	0	0	1,041,617	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して16,233千円3.8%の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料8,763千円や繰入金5,079千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額392,924千円と比較すると18,338千円4.7%の増となっており、これは、諸収入392千円などが減となったものの、繰入金11,425千円や後期高齢者医療保険料6,621千円が増となったことによるものである。

収入未済額は4,295千円で、前年度の4,681千円と比較すると386千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

また、不納欠損額は977千円で、前年度と比較すると530千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.1%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	30	263,417,900	261,160,505	99.1	0	199,700	2,457,095
	29	255,608,200	253,514,804	99.2	0	27,600	2,120,996
	28	248,852,900	245,640,759	98.7	0	58,600	3,270,741
滞納繰越分	30	4,680,795	1,866,279	39.9	976,900	0	1,837,616
	29	5,897,913	2,891,281	49.0	446,833	0	2,559,799
	28	3,868,652	1,095,380	28.3	146,100	0	2,627,172
合計	30	268,098,695	263,026,784	98.1	976,900	199,700	4,294,711
	29	261,506,113	256,406,085	98.0	446,833	27,600	4,680,795
	28	252,721,552	246,736,139	97.6	146,100	58,600	5,897,913

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 後期高齢者医療保険料	271,790,000	268,098,695	263,026,784	976,900	199,700	4,294,711	98.1	98.0
2. 使用料及び手数料	4,000	0	0	0	0	0	皆減	30.0
3. 広域連合支出金	1,000,000	1,044,240	1,044,240	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 入 金	146,337,000	141,258,289	141,258,289	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	1,618,439	1,618,439	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	8,354,000	4,314,720	4,314,720	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	427,495,000	416,334,383	411,262,472	976,900	199,700	4,294,711	98.8	98.7

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で96.0%となり、17,274千円の不用額が生じている。これは、総務費1,581千円や広域連合納付金11,439千円、保健事業費2,853千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると18,915千円の増となったものであり、この要因は諸支出金716千円などが減となったものの、広域連合納付金18,021千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	26,545,000	24,964,309	94.0	1,580,691	23,818,361	1,145,948
2. 広域連合納付金	391,051,000	379,611,815	97.1	11,439,185	361,591,202	18,020,613
3. 保 健 事 業 費	8,299,000	5,445,731	65.6	2,853,269	4,981,219	464,512
4. 諸 支 出 金	1,100,000	199,000	18.1	901,000	914,600	△ 715,600
5. 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	0
歳 出 合 計	427,495,000	410,220,855	96.0	17,274,145	391,305,382	18,915,473

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において96.2%の執行率を確保し、歳出は96.0%という執行率の結果から1,041千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、平成31年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,040,148千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として40,148千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区	分	平成31年3月31日現在		
		件数	金額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	206	565,596,502
		本年度	2	603,943
		計	208	566,200,445
金	基金の額	219	1,040,148,463	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本年度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	29	2,449,803,618	
	貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
況	年度末基金（現金）残高	—	40,148,463	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,748千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,748千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況
(単位 円)

区	分	平成31年3月31日現在	
		件数	金額
元	金	5	4,500,000
基	利 息	前年度以前	8,246,516
		本 年 度	1,259
		計	8,247,775
金	基 金 の 額	367	12,747,775
運	貸 付 額	前年度以前	2,265,000
		本 年 度	0
		計	2,265,000
状	償 還 額	39	2,265,000
	貸 付 残 額	0	0
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	12,747,775

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は5件700千円で、貸付累計は464件69,650千円、償還金は328件56,383千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は136件13,267千円で、現金として8,769千円が保有されているものである。

また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況
(単位 円)

区	分	平成31年3月31日現在	
		件数	金額
基	金 の 額	19	22,036,000
運	貸 付 額	前年度以前	68,950,000
		本 年 度	700,000
		計	69,650,000
状	償 還 額	328	56,383,000
	貸 付 残 額	136	13,267,000
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	8,769,000

付	表
---	---

平成30年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1.	平成30 年 度	歳入歳出決算総.....	52
2.	平成30 年 度	一般会計款別歳入歳出決算調.....	53
3.	平成30 年 度	一般会計款別歳入歳出年度別比 較 表.....	55
4.	平成30 年 度	一般会計歳出款別・節別一覧表.....	57
5.	平成30 年 度	各特別会計歳出節別一覧表.....	58

1. 平成30年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成 比率	収入 金額 (A)	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出 金額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比率		繰越 繰越額	繰越 繰越額	繰越 繰越額	繰越 繰越額		予算現額 に対する 比率
一般会計	26,262,381,000	80.3	23,499,462,189	79.0	89.5	23,437,655,062	79.3	89.2	61,807,127	0	2,650,000	0	2,650,000	0.0	59,157,127
特別会計															
市民交通傷害 共済事業特別会計	9,239,000	0.0	8,904,078	0.0	96.4	6,464,669	0.0	70.0	2,439,409	0	0	0	0	0.0	2,439,409
国民健康保険 特別会計事業勘定	3,914,484,000	12.0	3,726,532,265	12.5	95.2	3,669,547,249	12.4	93.7	56,985,016	0	0	0	0	0.0	56,985,016
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	23,935,000	0.1	23,192,107	0.1	96.9	23,192,107	0.1	96.9	0	0	0	0	0	0.0	0
農業用水事業 特別会計	93,602,000	0.3	93,991,342	0.3	100.4	85,319,375	0.3	91.2	8,671,967	0	0	0	0	0.0	8,671,967
介護保険 特別会計事業勘定	1,993,871,000	6.1	1,982,765,671	6.7	99.4	1,923,495,947	6.5	96.5	59,269,724	0	0	0	0	0.0	59,269,724
後期高齢者医療 特別会計	427,495,000	1.3	411,262,472	1.4	96.2	410,220,855	1.4	96.0	1,041,617	0	0	0	0	0.0	1,041,617
小計	6,462,626,000	19.7	6,246,647,935	21.0	96.7	6,118,240,202	20.7	94.7	128,407,733	0	0	0	0	0.0	128,407,733
合計	32,725,007,000	100.0	29,746,110,124	100.0	90.9	29,555,895,264	100.0	90.3	190,214,860	0	2,650,000	0	2,650,000	0.0	187,564,860

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		過不足額	
	総額	重複計算 控除額	差引純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	総計額	純計額
一般会計	23,499,462,189	0	23,499,462,189	23,437,655,062	821,268,009	22,616,387,053	61,807,127		883,075,136	
特別会計										
市民交通傷害 共済事業特別会計	8,904,078	318,700	8,585,378	6,464,669		6,464,669	2,439,409		2,120,709	
国民健康保険 特別会計事業勘定	3,726,532,265	363,087,606	3,363,444,659	3,669,547,249		3,669,547,249	56,985,016		△ 306,102,590	
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	23,192,107	19,437,307	3,754,800	23,192,107		23,192,107	0		△ 19,437,307	
農業用水事業 特別会計	93,991,342	0	93,991,342	85,319,375		85,319,375	8,671,967		8,671,967	
介護保険 特別会計事業勘定	1,982,765,671	297,166,107	1,685,599,564	1,923,495,947		1,923,495,947	59,269,724		△ 237,896,383	
後期高齢者医療 特別会計	411,262,472	141,258,289	270,004,183	410,220,855		410,220,855	1,041,617		△ 140,216,672	
小計	6,246,647,935	821,268,009	5,425,379,926	6,118,240,202	0	6,118,240,202	128,407,733		△ 692,860,276	
合計	29,746,110,124	821,268,009	28,924,842,115	29,555,895,264	821,268,009	28,734,627,255	190,214,860		190,214,860	

2. 平成30年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予 算 現 額						調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 比 較 した 収 入 済 額 の 増 △ 減	
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	割合
市 税	2,907,992,000	17.0	0	0	2,907,992,000	11.1	3,032,578,703	11.8	104.3	2,945,208,153	12.5	101.3	97.1	5,542,006	49.3	0.2	81,828,544	3.7	2.7	37,216,153	1.3
地 方 譲 与 税	139,227,000	0.8	0	0	139,227,000	0.5	132,433,555	0.5	95.1	132,433,555	0.6	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,793,445	△ 4.9
利 子 割 交 付 金	5,716,000	0.0	0	0	5,716,000	0.0	4,839,000	0.0	84.7	4,839,000	0.0	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 877,000	△ 15.3
配 当 割 交 付 金	8,195,000	0.0	0	0	8,195,000	0.0	6,531,000	0.0	79.7	6,531,000	0.0	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,664,000	△ 20.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,873,000	0.1	0	0	11,873,000	0.0	5,648,000	0.0	47.6	5,648,000	0.0	47.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,225,000	△ 52.4
地 方 消 費 税 交 付 金	585,987,000	3.4	0	0	585,987,000	2.2	556,593,000	2.2	95.0	556,593,000	2.4	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 29,394,000	△ 5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	678,000	0.0	0	0	678,000	0.0	735,840	0.0	108.5	735,840	0.0	108.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	57,840	8.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,093,000	0.2	0	0	36,093,000	0.1	29,340,000	0.1	81.3	29,340,000	0.1	81.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,753,000	△ 18.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,360,000	0.1	0	0	10,360,000	0.0	9,870,000	0.0	95.3	9,870,000	0.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 490,000	△ 4.7
地 方 特 例 交 付 金	4,560,000	0.0	0	0	4,560,000	0.0	7,148,000	0.0	156.8	7,148,000	0.0	156.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,588,000	56.8
地 方 交 付 税	6,166,090,000	36.0	0	0	6,166,090,000	23.5	6,256,877,000	24.3	101.5	6,256,877,000	26.6	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	90,787,000	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,263,000	0.0	0	0	2,263,000	0.0	1,801,000	0.0	79.6	1,801,000	0.0	79.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 462,000	△ 20.4
分 担 金 及 び 負 担 金	173,385,000	1.0	0	0	173,385,000	0.7	194,240,973	0.8	112.0	164,955,090	0.7	95.1	84.9	0	0.0	0.0	29,285,883	1.3	15.1	△ 8,429,910	△ 4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	414,014,000	2.4	2,000	0	414,016,000	1.6	472,556,248	1.8	114.1	406,580,329	1.7	98.2	86.0	5,691,581	50.7	1.2	60,284,338	2.7	12.8	△ 7,435,671	△ 1.8
国 庫 支 出 金	1,662,037,000	9.7	20,839,000	27,741,000	1,710,617,000	6.5	1,615,943,398	6.3	94.5	1,602,769,398	6.8	93.7	99.2	0	0.0	0.0	13,174,000	0.6	0.8	△ 107,847,602	△ 6.3
道 支 出 金	969,585,000	5.7	1,950,830,000	61,400,000	2,981,815,000	11.4	2,946,137,995	11.4	98.8	1,027,459,995	4.4	34.5	34.9	0	0.0	0.0	1,918,678,000	85.7	65.1	△ 1,954,355,005	△ 65.5
財 産 収 入	75,809,000	0.4	242,000	0	76,051,000	0.3	140,149,822	0.5	184.3	84,275,768	0.4	110.8	60.1	0	0.0	0.0	55,874,054	2.5	39.9	8,224,768	10.8
寄 附 金	600,010,000	3.5	4,359,255,000	0	4,959,265,000	18.9	4,959,252,619	19.3	100.0	4,959,252,619	21.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 12,381	0.0
繰 入 金	1,746,127,000	10.2	2,568,438,000	0	4,314,565,000	16.4	3,804,632,824	14.8	88.2	3,762,848,552	16.0	87.2	98.9	0	0.0	0.0	41,784,272	1.9	1.1	△ 551,716,448	△ 12.8
繰 越 金	10,000	0.0	85,597,000	8,559,000	94,166,000	0.4	94,166,640	0.4	100.0	94,166,640	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	640	0.0
諸 収 入	421,843,000	2.5	978,000	0	422,821,000	1.6	446,845,698	1.7	105.7	414,675,250	1.8	98.1	92.8	0	0.0	0.0	32,170,448	1.4	7.2	△ 8,145,750	△ 1.9
市 債	1,164,146,000	6.8	△ 1,400,000	73,900,000	1,236,646,000	4.7	1,031,454,000	4.0	83.4	1,025,454,000	4.4	82.9	99.4	0	0.0	0.0	6,000,000	0.3	0.6	△ 211,192,000	△ 17.1
合 計	17,106,000,000	100.0	8,984,781,000	171,600,000	26,262,381,000	100.0	25,749,775,315	100.0	98.0	23,499,462,189	100.0	89.5	91.3	11,233,587	100.0	0.0	2,239,079,539	100.0	8.7	△ 2,762,918,811	△ 10.5

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	算 現 額						支 出 濟 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越 明 許	繰 越 費	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
					金 額	構 成 比 率											
議 会 費	143,438,000	0.8	△ 3,212,000	0	0	0.0	140,226,000	0.5	139,319,983	0.6	99.4	0	0	0	906,017	0.1	0.6
総 務 費	1,933,081,000	11.3	6,644,246,000	0	464,414	9.1	8,577,791,414	32.7	8,496,786,374	36.3	99.1	0	0	0	81,005,040	9.6	0.9
民 生 費	4,064,573,000	23.8	45,383,000	0	668,952	13.1	4,110,624,952	15.7	3,837,051,381	16.4	93.3	0	0	0	273,573,571	32.5	6.7
衛 生 費	2,626,503,000	15.4	198,441,000	0	0	0.0	2,824,944,000	10.8	2,713,786,077	11.6	96.1	0	0	0	111,157,923	13.2	3.9
労 働 費	38,627,000	0.2	0	0	0	0.0	38,627,000	0.1	36,267,967	0.2	93.9	0	0	0	2,359,033	0.3	6.1
農 林 水 産 業 費	626,863,000	3.7	2,019,572,000	61,400,000	1,733,670	34.0	2,709,568,670	10.3	726,987,041	3.1	26.8	0	1,946,011,272	0	36,570,357	4.3	1.3
商 工 費	162,760,000	1.0	0	0	0	0.0	162,760,000	0.6	146,541,871	0.6	90.0	0	0	0	16,218,129	1.9	10.0
土 木 費	1,196,922,000	7.0	61,285,000	64,780,000	0	0.0	1,322,987,000	5.0	1,084,672,559	4.6	82.0	0	14,600,000	0	223,714,441	26.6	16.9
消 防 費	278,138,000	1.6	26,420,000	0	0	0.0	304,558,000	1.2	279,380,499	1.2	91.7	0	21,675,000	0	3,502,501	0.4	1.2
教 育 費	998,022,000	5.8	25,016,000	45,420,000	2,230,646	43.8	1,070,688,646	4.1	1,015,676,726	4.3	94.9	0	0	0	55,011,920	6.5	5.1
公 債 費	2,143,216,000	12.5	0	0	0	0.0	2,143,216,000	8.2	2,133,321,598	9.1	99.5	0	0	0	9,894,402	1.2	0.5
諸 支 出 金	117,500,000	0.7	0	0	0	0.0	117,500,000	0.4	117,500,000	0.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
職 員 費	2,766,347,000	16.2	△ 32,370,000	0	0	0.0	2,733,977,000	10.4	2,710,362,986	11.6	99.1	0	0	0	23,614,014	2.8	0.9
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.0	100.0
予 備 費	10,000,000	0.1	0	0	△ 5,097,682	△ 100.0	4,902,318	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	4,902,318	0.6	100.0
合 計	17,106,000,000	100.0	8,984,781,000	171,600,000	0	0.0	26,262,381,000	100.0	23,437,655,062	100.0	89.2	0	1,982,286,272	0	842,439,666	100.0	3.2

3. 平成30年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成28年度						平成29年度						平成30年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 に対する 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 に対する 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 に対する 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	28年度	29年度	30年度
市 税	2,913,298,000	3,183,777,104	3,029,923,465	12.9	104.0	95.2	2,929,982,000	3,183,164,309	3,067,283,179	13.1	104.7	96.4	2,907,992,000	3,032,578,703	2,945,208,153	12.5	101.3	97.1	100.0	101.2	97.2
地方譲与税	134,870,000	131,959,222	131,959,222	0.6	97.8	100.0	139,934,000	131,222,445	131,222,445	0.6	93.8	100.0	139,227,000	132,433,555	132,433,555	0.6	95.1	100.0	100.0	99.4	100.4
利子割交付金	6,880,000	3,257,000	3,257,000	0.0	47.3	100.0	4,768,000	5,853,000	5,853,000	0.0	122.8	100.0	5,716,000	4,839,000	4,839,000	0.0	84.7	100.0	100.0	179.7	148.6
配当割交付金	12,380,000	6,055,000	6,055,000	0.0	48.9	100.0	11,548,000	8,345,000	8,345,000	0.0	72.3	100.0	8,195,000	6,531,000	6,531,000	0.0	79.7	100.0	100.0	137.8	107.9
株式等譲渡所得割交付金	12,556,000	3,655,000	3,655,000	0.0	29.1	100.0	13,315,000	8,466,000	8,466,000	0.0	63.6	100.0	11,873,000	5,648,000	5,648,000	0.0	47.6	100.0	100.0	231.6	154.5
地方消費税交付金	633,870,000	523,575,000	523,575,000	2.2	82.6	100.0	624,925,000	547,682,000	547,682,000	2.3	87.6	100.0	585,987,000	556,593,000	556,593,000	2.4	95.0	100.0	100.0	104.6	106.3
ゴルフ場利用税交付金	789,000	724,780	724,780	0.0	91.9	100.0	753,000	666,456	666,456	0.0	88.5	100.0	678,000	735,840	735,840	0.0	108.5	100.0	100.0	92.0	101.5
自動車取得税交付金	18,236,000	22,289,000	22,289,000	0.1	122.2	100.0	23,575,000	32,545,000	32,545,000	0.1	138.0	100.0	36,093,000	29,340,000	29,340,000	0.1	81.3	100.0	100.0	146.0	131.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,169,000	10,846,000	10,846,000	0.0	97.1	100.0	10,846,000	10,360,000	10,360,000	0.0	95.5	100.0	10,360,000	9,870,000	9,870,000	0.0	95.3	100.0	100.0	95.5	91.0
地方特例交付金	4,196,000	5,031,000	5,031,000	0.0	119.9	100.0	5,174,000	5,302,000	5,302,000	0.0	102.5	100.0	4,560,000	7,148,000	7,148,000	0.0	156.8	100.0	100.0	105.4	142.1
地方交付税	6,443,156,000	6,645,641,000	6,645,641,000	28.3	103.1	100.0	6,401,230,000	6,353,900,000	6,353,900,000	27.0	99.3	100.0	6,166,090,000	6,256,877,000	6,256,877,000	26.6	101.5	100.0	100.0	95.6	94.2
交通安全対策特別交付金	2,686,000	2,177,000	2,177,000	0.0	81.0	100.0	2,611,000	1,970,000	1,970,000	0.0	75.5	100.0	2,263,000	1,801,000	1,801,000	0.0	79.6	100.0	100.0	90.5	82.7
分担金及び負担金	252,125,000	259,644,855	208,037,865	0.9	82.5	80.1	228,068,000	237,659,697	209,417,724	0.9	91.8	88.1	173,385,000	194,240,973	164,955,090	0.7	95.1	84.9	100.0	100.7	79.3
使用料及び手数料	427,425,000	482,510,593	411,368,631	1.8	96.2	85.3	419,209,000	476,435,699	403,767,756	1.7	96.3	84.7	414,016,000	472,556,248	406,580,329	1.7	98.2	86.0	100.0	98.2	98.8
国庫支出金	2,666,932,000	2,514,741,046	2,285,210,149	9.7	85.7	90.9	1,973,550,897	1,870,619,622	1,842,878,622	7.8	93.4	98.5	1,710,617,000	1,615,943,398	1,602,769,398	6.8	93.7	99.2	100.0	80.6	70.1
道 支 出 金	1,556,997,000	1,491,907,401	1,258,407,401	5.4	80.8	84.3	1,208,794,000	1,133,335,604	1,071,935,604	4.6	88.7	94.6	2,981,815,000	2,946,137,995	1,027,459,995	4.4	34.5	34.9	100.0	85.2	81.6
財 産 収 入	78,531,000	143,354,129	84,765,992	0.4	107.9	59.1	83,821,000	144,286,866	88,527,892	0.4	105.6	61.4	76,051,000	140,149,822	84,275,768	0.4	110.8	60.1	100.0	104.4	99.4
寄 附 金	3,310,164,000	3,310,150,683	3,310,150,683	14.1	100.0	100.0	3,976,890,000	3,976,879,760	3,976,879,760	16.9	100.0	100.0	4,959,265,000	4,959,252,619	4,959,252,619	21.1	100.0	100.0	100.0	120.1	149.8
繰 入 金	1,358,246,000	832,395,005	790,832,505	3.4	58.2	95.0	3,206,109,500	2,786,383,851	2,786,383,851	11.9	86.9	100.0	4,314,565,000	3,804,632,824	3,762,848,552	16.0	87.2	98.9	100.0	352.3	475.8
繰 越 金	139,992,720	139,993,690	139,993,690	0.6	100.0	100.0	116,487,600	116,487,993	116,487,993	0.5	100.0	100.0	94,166,000	94,166,640	94,166,640	0.4	100.0	100.0	100.0	83.2	67.3
諸 収 入	477,469,000	523,845,761	500,033,647	2.1	104.7	95.5	419,195,946	536,835,844	512,795,521	2.2	122.3	95.5	422,821,000	446,845,698	414,675,250	1.8	98.1	92.8	100.0	102.6	82.9
市 債	1,704,710,000	1,456,059,000	1,250,159,000	5.3	73.3	85.9	1,565,630,000	1,396,836,000	1,322,936,000	5.6	84.5	94.7	1,236,646,000	1,031,454,000	1,025,454,000	4.4	82.9	99.4	100.0	105.8	82.0
合 計	22,166,677,720	21,693,589,269	20,624,093,030	100.0	93.0	95.1	23,366,416,943	22,965,237,146	22,505,605,803	100.0	96.3	98.0	26,262,381,000	25,749,775,315	23,499,462,189	100.0	89.5	91.3	100.0	109.1	113.9

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	平成 28 年 度						平成 29 年 度						平成 30 年 度						す う 勢 比 率		
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	28年度	29年度	30年度
議 会 費	145,352,000	143,463,979	0.6	98.7	0	1,888,021	140,819,000	139,495,603	0.6	99.1	0	1,323,397	140,226,000	139,319,983	0.6	99.4	0	906,017	100.0	97.2	97.1
総 務 費	4,255,328,305	4,194,752,265	17.9	98.6	2,160,000	58,416,040	6,831,249,033	6,755,986,979	28.8	98.9	0	75,262,054	8,577,791,414	8,496,786,374	36.3	99.1	0	81,005,040	100.0	161.1	202.6
民 生 費	4,494,315,000	4,252,331,664	18.1	94.6	14,969,832	227,013,504	4,227,516,043	3,987,831,652	17.0	94.3	0	239,684,391	4,110,624,952	3,837,051,381	16.4	93.3	0	273,573,571	100.0	93.8	90.2
衛 生 費	2,892,184,000	2,761,326,608	11.8	95.5	0	130,857,392	2,882,356,000	2,750,517,903	11.7	95.4	0	131,838,097	2,824,944,000	2,713,786,077	11.6	96.1	0	111,157,923	100.0	99.6	98.3
労 働 費	49,939,000	37,068,165	0.2	74.2	0	12,870,835	41,448,000	36,556,374	0.2	88.2	0	4,891,626	38,627,000	36,267,967	0.2	93.9	0	2,359,033	100.0	98.6	97.8
農 林 水 産 業 費	1,290,867,176	956,230,671	4.1	74.1	280,500,000	54,136,505	960,587,348	841,584,255	3.6	87.6	61,400,000	57,603,093	2,709,568,670	726,987,041	3.1	26.8	1,946,011,272	36,570,357	100.0	88.0	76.0
商 工 費	180,180,000	161,920,108	0.7	89.9	0	18,259,892	163,718,000	150,449,106	0.6	91.9	0	13,268,894	162,760,000	146,541,871	0.6	90.0	0	16,218,129	100.0	92.9	90.5
土 木 費	1,773,847,688	1,245,026,164	5.3	70.2	329,050,000	199,771,524	1,657,369,000	1,437,142,216	6.1	86.7	64,780,000	155,446,784	1,322,987,000	1,084,672,559	4.6	82.0	14,600,000	223,714,441	100.0	115.4	87.1
消 防 費	188,919,000	184,552,797	0.8	97.7	0	4,366,203	99,099,800	94,787,410	0.4	95.6	0	4,312,390	304,558,000	279,380,499	1.2	91.7	21,675,000	3,502,501	100.0	51.4	151.4
教 育 費	1,504,094,428	1,284,224,141	5.5	85.4	116,848,000	103,022,287	1,298,450,037	1,197,213,770	5.1	92.2	45,420,000	55,816,267	1,070,688,646	1,015,676,726	4.3	94.9	0	55,011,920	100.0	93.2	79.1
公 債 費	2,336,053,000	2,303,075,930	9.8	98.6	0	32,977,070	2,110,769,000	2,103,364,413	9.0	99.6	0	7,404,587	2,143,216,000	2,133,321,598	9.1	99.5	0	9,894,402	100.0	91.3	92.6
諸 支 出 金	118,500,000	118,500,000	0.5	100.0	0	0	118,000,000	118,000,000	0.5	100.0	0	0	117,500,000	117,500,000	0.5	100.0	0	0	100.0	99.6	99.2
職 員 費	2,869,810,000	2,848,392,545	12.2	99.3	928,511	20,488,944	2,783,969,511	2,762,027,082	11.8	99.2	0	21,942,429	2,733,977,000	2,710,362,986	11.6	99.1	0	23,614,014	100.0	97.0	95.2
災 害 復 旧 費	63,797,000	16,740,000	0.1	26.2	46,603,600	453,400	46,613,600	36,482,400	0.2	78.3	0	10,131,200	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0	217.9	0.0
予 備 費	3,491,123	0	0.0	0.0	0	3,491,123	4,452,571	0	0.0	0.0	0	4,452,571	4,902,318	0	0.0	0.0	0	4,902,318	—	—	—
合 計	22,166,677,720	20,507,605,037	100.0	92.5	791,059,943	868,012,740	23,366,416,943	22,411,439,163	100.0	95.9	171,600,000	783,377,780	26,262,381,000	23,437,655,062	100.0	89.2	1,982,286,272	842,439,666	109.7	109.3	114.3

4. 平成30年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	區分	議會費	總務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合	計
1.	報酬	67,215,000	93,738,201	52,211,297	19,609,115	0	22,305,152	2,426,250	4,201,056	30,975,646	111,135,732	0	0	0	0	403,817,449	1.7
2.	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,277,701,065	0	1,277,701,065	5.5
3.	職員手当等	28,780,595	3,107,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	749,736,190	0	781,623,998	3.3
4.	共済費	26,637,840	11,697,999	11,715,226	4,378,913	0	3,056,586	646,476	1,490,134	3,417,607	25,250,869	0	0	682,925,731	0	771,217,381	3.3
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	69,323	3,100,000	0	0	0	0	0	3,169,323	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	賃金	0	11,986,202	26,077,609	9,498,794	0	2,911,489	1,683,364	5,841,502	0	68,455,526	0	0	0	0	126,454,486	0.5
8.	報償費	9,434	2,199,897,593	2,379,614	1,322,458	69,768	296,324	66,924	0	31,713	3,363,721	0	0	0	0	2,207,437,549	9.4
9.	旅費	3,331,020	20,446,468	1,861,345	902,770	0	4,324,369	198,830	1,365,090	7,728,232	4,820,404	0	0	0	0	44,978,528	0.2
10.	交際費	509,299	2,793,661	0	0	0	23,360	0	0	45,000	364,920	0	0	0	0	3,736,240	0.0
11.	需用費	1,580,154	150,849,979	31,163,722	105,668,440	52,414	14,988,387	8,209,775	121,526,712	20,622,586	224,593,397	0	0	0	0	679,255,566	2.9
12.	役務費	257,360	333,401,533	11,483,223	9,963,219	7,732	1,478,123	1,690,594	4,834,303	8,550,851	23,342,960	0	0	0	0	395,009,898	1.7
13.	委託料	5,720,866	179,975,047	504,061,459	643,133,864	1,427,360	56,646,549	28,617,085	102,180,240	6,742,968	217,778,107	0	0	0	0	1,746,283,545	7.5
14.	使用料及借賃	17,694	91,732,615	15,246,387	15,518,901	0	4,542,234	1,109,626	78,021,355	886,397	68,028,757	0	0	0	0	275,103,966	1.2
15.	工事請負費	0	74,869,812	18,899,028	213,495,480	0	12,420,000	972,000	470,462,576	77,868,000	108,943,976	0	0	0	0	977,930,872	4.2
16.	原材料費	0	225,629	0	352,296	0	715,581	66,744	17,593,801	99,532	1,800,561	0	0	0	0	20,854,144	0.1
17.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	3,654,114	0	177,822	0	0	0	0	3,831,936	0.0
18.	備品購入費	1,058,400	9,173,098	2,245,325	7,763,774	0	3,415,068	0	533,628	106,596,485	14,733,979	0	0	0	0	145,519,757	0.6
19.	負担金補助及交付金	4,202,321	107,961,285	369,081,666	1,614,525,046	4,710,693	599,829,219	75,854,203	270,394,480	11,915,082	115,112,046	0	0	0	0	3,173,586,041	13.5
20.	扶助費	0	0	1,985,194,326	0	0	0	0	0	0	26,119,849	0	0	0	0	2,011,314,175	8.6
21.	貸付金	0	70,120,000	3,600,000	48,000,000	0	0	0	0	0	1,616,000	0	117,500,000	0	0	240,836,000	1.0
22.	補償補填及賠償	0	0	452	0	0	0	0	2,255,845	16,200	0	0	0	0	0	2,272,497	0.0
23.	償還金利子及割引料	0	54,800,797	0	0	0	0	0	0	0	0	2,133,321,598	0	0	0	2,188,122,395	9.3
24.	投資及貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25.	積立金	0	5,079,240,840	0	0	30,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,134,240,840	21.9
26.	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27.	公課費	0	163,200	0	215,700	0	34,600	0	248,400	784,200	38,100	0	0	0	0	1,484,200	0.0
28.	繰出金	0	605,202	801,830,702	19,437,307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,873,211	3.5
合	計	139,319,983	8,496,786,374	3,837,051,381	2,713,786,077	36,267,967	726,987,041	146,541,871	1,084,672,559	279,380,499	1,015,676,726	2,133,321,598	117,500,000	2,710,362,986	0	23,437,655,062	100.0

5. 平成30年度 各特別会計歳出節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	介護保険特別会計事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	26,250	0.4	25,517,559	0.7	9,608,857	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,152,666	0.6	438,970,115	1.5
2.	給料	0	0.0	29,853,060	0.8	19,122,300	1.0	6,921,900	1.7	0	0.0	0	0.0	55,897,260	0.9	1,333,598,325	4.5
3.	職員手当等	0	0.0	18,549,744	0.5	10,789,765	0.6	4,232,286	1.0	0	0.0	0	0.0	33,571,795	0.5	815,195,793	2.8
4.	共済費	0	0.0	20,688,037	0.6	11,866,812	0.6	3,821,802	0.9	0	0.0	0	0.0	36,376,651	0.6	807,594,032	2.7
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,169,323	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	賃金	0	0.0	707,180	0.0	2,154,752	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,861,932	0.0	129,316,418	0.4
8.	報償費	873,360	13.5	289,056	0.0	106,556	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,268,972	0.0	2,208,706,521	7.5
9.	旅費	6,020	0.1	1,056,940	0.0	588,370	0.0	96,100	0.0	0	0.0	0	0.0	1,747,430	0.0	46,725,958	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,736,240	0.0
11.	需用費	2,073,527	32.1	2,102,300	0.1	3,223,836	0.2	508,586	0.1	0	0.0	1,176,909	1.4	9,085,158	0.1	688,340,724	2.3
12.	役務費	62,809	1.0	11,770,678	0.3	10,323,096	0.5	2,646,057	0.6	42,967	0.2	120,589	0.1	24,966,196	0.4	419,976,094	1.4
13.	委託料	0	0.0	20,569,210	0.6	40,922,884	2.1	5,008,442	1.2	19,412,640	83.7	0	0.0	85,913,176	1.4	1,832,196,721	6.2
14.	使用料及び賃借料	0	0.0	716,495	0.0	14,545	0.0	0	0.0	3,736,500	16.1	1,047,537	1.2	5,515,077	0.1	280,619,043	0.9
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,933,200	2.3	1,933,200	0.0	979,864,072	3.3
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,992,396	25.8	21,992,396	0.4	42,846,540	0.1
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,831,936	0.0
18.	備品購入費	0	0.0	0	0.0	317,224	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	317,224	0.0	145,836,981	0.5
19.	負担金補助及び交付金	3,415,315	52.8	3,393,097,289	92.5	1,724,696,609	89.7	386,776,682	94.3	0	0.0	59,012,869	69.2	5,566,998,764	91.0	8,740,584,805	29.6
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	3,425,615	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,425,615	0.1	2,014,739,790	6.8
21.	貸付金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	240,966,000	0.8
22.	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,272,497	0.0
23.	償還金利子及び割引料	0	0.0	100,495,101	2.7	43,731,965	2.3	199,000	0.0	0	0.0	33,150	0.0	144,459,216	2.4	2,332,581,611	7.9
24.	投資及び投出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25.	積立金	7,388	0.1	44,000,000	1.2	42,592,761	2.2	0	0.0	0	0.0	2,725	0.0	86,602,874	1.4	5,220,843,714	17.7
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.	公課費	0	0.0	24,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,600	0.0	1,508,800	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	821,873,211	2.8
合	計	6,464,669	100.0	3,669,547,249	100.0	1,923,495,947	100.0	410,220,855	100.0	23,192,107	100.0	85,319,375	100.0	6,118,240,202	100.0	29,555,895,264	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - [\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}] \times 100/75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>